

〈令和5年度当初予算の概要 別冊〉

令和5年度当初予算

主な事業の概要

令和5年3月

山口県

目 次

1	総 括 表	1
2	主な事業の概要	2
(1)	産業維新	2
①	新たな価値を創造する産業DXプロジェクト	2
②	未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト	3
③	時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	5
④	中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	7
⑤	強い農林水産業育成プロジェクト	11
(2)	大交流維新	18
⑥	交流拡大による活力創出プロジェクト	18
⑦	新たな観光県やまぐち創造プロジェクト	20
⑧	国内外での市場拡大プロジェクト	22
⑨	新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト	23
(3)	生活維新	25
⑩	結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	25
⑪	「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト	31
⑫	次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト	32
⑬	豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト	36
⑭	新たな時代の人づくり推進プロジェクト	38
⑮	誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	47
⑯	安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト	51
⑰	生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト	58
⑱	災害に強い県づくり推進プロジェクト	60
⑲	暮らしの安心・安全確保プロジェクト	61
⑳	人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト	65
3	新型コロナウイルス対策関連事業	67
4	物価高騰緊急対策関連事業	69

1 総括表

《「やまぐち未来維新プラン」関連事業費》

(単位 百万円)

3つの維新・プロジェクト名	令和5年度 当初予算額
(1) 産業維新	129,895
① 新たな価値を創造する産業DX	491
② 未来へ挑戦するグリーン成長	1,579
③ 時代を勝ち抜く産業力強化	14,761
④ 中堅・中小企業の「底力」発揮	101,097
⑤ 強い農林水産業育成	11,967
(2) 大交流維新	2,786
⑥ 交流拡大による活力創出	915
⑦ 新たな観光県やまぐち創造	811
⑧ 国内外での市場拡大	603
⑨ 新たな人の流れ創出・拡大	457
(3) 生活維新	127,872
⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援	11,294
⑪ 「やまぐち働き方改革」推進	256
⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進	4,046
⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進	4,364
⑭ 新たな時代の人づくり推進	17,362
⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現	711
⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化	50,781
⑰ 生涯を通じた健康づくり推進	127
⑱ 災害に強い県づくり推進	36,077
⑲ 暮らしの安心・安全確保	2,609
⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進	245
合 計	260,553

2 主な事業の概要

令和5年度当初予算の主な事業を、「やまぐち未来維新プラン」における20の「維新プロジェクト」の体系に沿って整理しています。

(1) 産業維新

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ データサイエンス活用推進事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	産学公連携により県内企業におけるデータサイエンスの活用を推進 ○データサイエンティスト育成に係る専門カリキュラムの受講支援 ○ビッグデータ解析等によるケーススタディの実施	2,850
新 中小企業デジタル経営転換支援事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	県内中小企業の持続的成長発展に資するため、デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施 ○専門家によるデジタル対応型経営課題診断の実施 ○段階に応じた補助制度による支援 ○情報セキュリティ対策に係る支援	169,504
◆ 中小企業DX人材育成事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材の育成を図ることにより、中小企業のDXへの取組を促進 ○eラーニングによるDX基礎研修の実施 ○DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施 ○DX戦略策定に係る専門家派遣による企業支援 ○各種情報発信や機運醸成を行うまちなかDXラボの運営 ○複数の専門コーディネータによる伴走支援	95,770
◆ 宇宙利用産業創出支援事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	宇宙データ利用推進センターを設置し、県内企業が取り組む衛星データを活用した新事業創出を支援 ○宇宙データ利用推進センターの設置・運営 ○宇宙ビジネスモデルの構築支援 ○宇宙データを活用したソリューション開発に対する補助 [補助率] 2/3 [補助上限] 15,000千円 ○衛星リモートセンシングデータに関する産学共同研究	64,833
◆ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	航空機・宇宙機器産業における付加価値の高い一貫生産体制による受注獲得や研究開発の取組支援、本県航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化に向けた支援 ○クラスター体制強化 ○販路開拓	10,713

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ I o Tビジネス創出促進事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	県産業技術センターに整備した I o Tビジネス創出支援拠点による事業化に向けた県内中小企業の取組への支援を通じて、I o T等未来技術を活用した新たなビジネス等の創出を促進 ○「スマート★づくり研究会」の開催 ○I o T基盤の運用及び専門家の配置 ○未来技術を活用した新サービス等の開発に対する補助 〔補助率〕 2/3以内 〔補助上限〕 研究開発促進枠： 5,000千円 通常枠： 15,000千円	44,610
◆ ものづくり企業におけるDX加速支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成 ○DX推進に向けた実証テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援 ○技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援 ○生産性の向上等に資するデジタル技術の実装に対する補助 〔補助率〕 1/2以内 〔補助上限〕 10,000千円	69,000
◆ やまぐちI o T導入サポーター派遣事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	国内大手IT企業等の民間ノウハウを活用した本県独自のサポート制度により、県内地域中核企業等のI o T等未来技術の研究開発・活用を促進	1,500
新 水中次世代モビリティ関連産業育成事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機とした、水中次世代モビリティ関連産業の育成・集積の推進 ○水中次世代モビリティ研究会（仮称）の設置・運営 ○水中次世代モビリティ利活用の普及促進に向けた実証 ○水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援	31,800

② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 次世代産業イノベーション推進事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助 〔補助率〕 2/3以内 〔補助上限〕 チャレンジ： 1,000千円 ネクスト： 5,000千円 イノベーション：通常枠 15,000千円 特別枠 100,000千円	264,500
◆ 次世代産業イノベーション推進体制整備事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	県産業技術センターのイノベーション推進センターに環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の推進チームを設置し、企業マッチングや研究開発プロジェクトを支援	66,733

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野における産学公のネットワーク強化やマッチング機会の創出、展示商談会の出展支援により、事業化を促進 ○やまぐち次世代産業推進ネットワークの運営 ○マッチング・交流支援 ○技術動向・販路拡大支援	25,771
新 「水素先進県」実現加速化事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援 ○やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催等 ○燃料電池自動車等の導入促進 ○県内水素関連製品向けの部材開発の支援	49,000
新 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	カーボンニュートラルの実現に向けた電動化等に対応するため、産学公金の連携による企業の研究開発・事業化への支援等を通じて、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を促進 ○「山口県自動車産業イノベーション推進会議」の運営 ○電動車関連部品展示説明会や電動化関連技術研究会等の開催 ○自動車専門コーディネータによる企業間のマッチング等の支援 ○北部九州地域等との連携による広域ネットワークの構築 ○次世代自動車づくりにつながる研究開発等への補助 〔補助率〕 1/2以内 〔補助上限〕 電動化関連枠：30,000千円 生産性向上枠：15,000千円	69,733
新 カーボンニュートラルコンビナート構築事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	本県コンビナートのCO ₂ 排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進 ○コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化 ○連携事業のコーディネート ○連携事業に対する補助 〔補助率〕 2/3以内 〔補助上限〕 フィジビリティスタディ：50,000千円 (事業期間(2年以内)合計) 研究開発・実証試験：300,000千円 (事業期間(3年以内)合計)	1,051,500
◆ AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や県民の健康づくりを通じたヘルスケア関連産業の創出・育成の推進 ○「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」の運営 ○「やまぐちヘルスラボ」を核とした企業の事業化支援・県民の健康づくり ○6者合意に基づく地域コホート研究の成果を活用した事業創出	30,699
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	カーボンニュートラルレポート(CNP)の形成に向け、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定めた港湾脱炭素化推進計画を策定	21,000

③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 薬工連携医薬品産業強化事業 〔健康福祉部〕	県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学の薬工連携データサイエンス等を活用した人材育成を実施するとともに、県内製造所の医薬品生産支援を実施 ○薬工連携GMPカレッジによる人材育成 ○学生向け県内製薬企業研究セミナーの開催 ○輸出医薬品のGMP相談等による新規生産支援 等	6,500
◆ 企業立地推進強化事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進 ○大都市圏での企業立地フォーラムの開催 ○事業用地の発掘 ○東京・大阪企業誘致センターと連携した企業へのアプローチ 等	41,937
◆ 企業立地サポート事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進 ○〔拡〕企業立地促進補助金 ○本社機能等移転促進補助金 ○IT・サテライトオフィス誘致推進補助金 ○産業団地取得補助金	1,207,128
◆ やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	デジタル関連企業等の誘致を一体的に推進 ○IT・サテライトオフィスサポートセンターの運営 ○IT専門展示会の出展や特設サイトの運営等による情報発信 ○オンラインイベント実施等によるWebプロモーション ○デジタル人材育成による企業誘致	28,409
◆ やまぐちR&Dラボ等推進事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	県内技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム「やまぐちR&Dラボ」とOBバンク制度の効果的な運用により、オープンイノベーションの促進による企業連携の強化や技術力・研究開発力の向上、高度産業人材の育成を促進 ○やまぐちR&Dラボによるオープンイノベーションの促進 ○技術者・研究者等OB人材の活用支援	46,619
◆ 高度産業人材確保事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	奨学金返還補助制度により、高度な専門知識を有する産業人材の県内就業を促進 〔制度概要〕 奨学生が卒業後に次の事業所で就業した場合、就業実績に応じて奨学金の返還額を補助 ・県内製造業 ・県内情報サービス業 〔募集対象〕 理系大学院生（修士課程1年） 薬学部生（5年） 〔定員〕 25名（うち薬剤師枠5名程度）	11,600
◆ 山口県産業人材確保基金積立金 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	将来の地域産業の担い手となる学生の県内就業の促進に向けた奨学金返還支援に必要な財源を確保するための基金積立	23,575
◆ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業費 〔土木建築部〕	下関市が実施する下関・北浦海域沖合人工島の整備を支援し、国際物流機能の強化やクルーズ船の誘致を促進	36,881

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 高速交通道路網調査費 〔土木建築部〕	高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握 ○高規格道路下関北九州道路の整備に伴う周辺地域等への波及効果の把握 等	9,000
◆ 山陰道整備促進事業 〔土木建築部〕	山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施	5,500
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を推進し、瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業のコスト競争力強化や生産性向上を促進	10,092,734
新 技術情報流出防止対策推進事業 〔警察本部〕	県内企業等による技術情報流出防止に向けた取組を支援 ○警察主催のセミナーの開催 ○県内企業等への資料提供	1,000
◆ 工業用水道事業 (企業会計) 〔企業局〕	本格的な更新時期を迎える管路等の着実な施設整備を推進し、安定供給体制を確保 ○施設の強靱化(耐震化、浸水対策、停電対策) ○バックアップ機能の強化 ○計画的な施設更新	3,109,537
◆ 工業用水の需要開拓に向けた取組の強化 (企業会計) 〔企業局〕	未契約水の解消や企業の再編等に伴う減量等に対応するため、工業用水の需要開拓に向けた取組を強化 ○[拡]工業用水需要開拓強化事業(県内未受水企業等への需要開拓や本県工業用水を効果的に発信するためのPR活動の強化 等) ○企業立地推進強化事業(産業労働部)	35,000
◆ 工業用水利活用設備設置支援事業 (企業会計) 〔企業局〕	工業用水の導入や拡大利用に伴う設備の初期投資を支援することにより、工業用水の需要開拓を推進 〔対象経費〕 ・ 県企業局が施工する県配水管から量水器までの工事等に係る経費の一部 ・ 受水企業が施工する受水設備の設置経費の一部 ・ 受水企業が新規導入する水処理設備設置経費の一部	95,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ デジタル技術導入 推進事業 (企業会計) 〔企業局〕	水力発電所や工業用水道の管路や導水トンネルの点検、維持管理等において、デジタル技術を導入することで、作業の効率化や安全を確保し、電気及び工業用水の安定供給体制を強化 ○AIによる導水路点検・診断システムの試験導入 ○リモート現場管理の推進	11,000

④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 産業振興支援機能 構築事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	県内企業の課題を調査・分析し、より実効性の高い産業振興支援に向けた検討を実施 ○企業訪問による「企業カルテ（仮称）」の作成 ○業種毎の課題抽出のためのワーキング会議の設置	5,000
◆ 東部地域産業振興 センター整備事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	県東部地域における、経営・技術、人材育成の面からの産業支援施策を推進するための拠点施設を整備 ○基本設計・実施設計 ○事業用地の取得	1,382,321
新 中小企業リスキリ ング支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野のリスキリングについて、中小企業における取組モデル構築を図ることで、企業の持続的成長を担う産業人材の育成を推進 ○企業へのコンサルティングの実施 ○県内中小企業への横展開	16,938
◆ 産学公によるバー チャルラボ構築事 業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	産学公連携のもと、YSNを活用した研究機器の遠隔利用ネットワークを構築し、企業等の研究開発を促進 ○大学・公設試間の研究機器のリモート操作の実証 ○解析データの共有化等による仮想研究空間の実現	9,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 3Dものづくり技術活用推進事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	ものづくり現場におけるDX推進のための3D技術に関する人材育成及び企業への技術導入を支援 ○3D技術に関する技術研修・技術実習の実施 ○3D技術を活用した実践型のケーススタディの実施 ○専門アドバイザーを活用した3D技術の導入支援	8,374
◆ 産業技術センター運営費交付金 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	県産業技術センターの中期計画に基づく自主的・自律的な業務運営に必要な運営費等を交付 (第3期中期計画期間：令和元～令和5年度の5年間)	775,764
◆ 頑張るお店応援プロジェクト事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	支援者がプレミアム付きチケットを購入することにより、応援したい店舗を支援するクラウドファンディングを実施 〔プレミアム率〕30% 〔支援金目標額〕20億円(チケット発行総額26億円)	1,126,800
◆ 小規模事業者応援キャンペーン事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	物価高騰の影響を受けた県内事業者支援や消費需要の喚起を図るため、商工会議所等が実施するイベント開催経費を補助 〔補助率〕10/10 〔イベント例〕割引商品券の発行、抽選会の実施	214,000
◆ 中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	原油価格や物価高騰等の影響により、売上や利益が減少している中小事業者等の経営基盤の強化を図るため、新たな設備等の導入による省エネルギーや業務効率化に係る取組を支援 〔補助率〕1/2 〔補助上限〕中小企業者枠：5,000千円 小規模事業者枠：1,000千円	1,546,891
◆ 物価高騰対策EC送料支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	物価高騰の影響を受けている事業者の収益回復や消費需要の喚起を図るため、県内事業者が運営するECサイトで販売する送料を支援 ○商品送料支援の実施 ○Webプロモーションの実施	122,875
新 スタートアップ起業家育成事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	起業人材の育成やスタートアップコミュニティの形成を促進するとともに、投資家向けピッチコンテスト等での資金獲得を支援し、急成長するスタートアップの創出を促進 ○起業家教育に取り組む高校や大学の支援 ○高校生や大学生が事業展開を体験するプログラムの実施 ○セミナー・ワークショップ・交流会の開催 ○関係機関による支援体制の構築 ○ビジネスモデルの確立支援と資金獲得のためのピッチトレーニング	51,138

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 やまぐち中小企業 脱炭素化促進支援 事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	県内中小企業に対する脱炭素経営に向けた普及啓発及び取組支援により、カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現 ○セミナーの開催 ○CO ₂ 排出量算定・計画策定支援 ○脱炭素化に向けた設備導入支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 10,000千円 ○脱炭素関連製品の販路開拓支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 2,500千円	143,038
◆ 九州・山口ベン チャーマーケッ ト開催事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	九州・山口各県と経済界との連携により、中小企業と投資家等とのビジネスマッチングイベントを開催 ○各県選出のベンチャー企業等による商談会の開催 ○ビジネスプラン発表会の開催	1,072
◆ 中小企業制度融資 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援 ○〔新〕脱炭素経営未来投資応援資金 ○〔新〕スタートアップ創出促進資金 ○原油価格・物価高騰対応資金 ○貸金引上げ・価格転嫁支援資金 ○返済負担軽減借換等特別資金	〔融資枠〕 900億円
◆ 新型コロナウイルス 感染症対応資金 信用保証料支援事 業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	「新型コロナウイルス感染症対応資金」（令和2～3年度運用）の融資を受けた中小企業者が、据置期間の延長など返済計画を見直す際に支払う信用保証料を支援（県10/10）	63,908
◆ 県内創業・事業承 継促進事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出・確保を図るため、事業者の実情に応じた円滑な事業承継や多様な創業を支援 ○後継者育成支援プログラムの実施 ○商工会議所等による地域サポート体制強化 ○経営課題診断の実施 ○国制度を活用した創業経費への支援と伴走支援 ○総合的な創業支援情報の発信 ○女性創業等への支援 ○社会起業家育成支援 ○〔新〕中小M&Aアドバイザー派遣	116,315
◆ 次代を担う産業人 材育成推進事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	「山口マイスター」等の活用等により、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進	8,135

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ ものづくり産業技能向上対策事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	若年技能者及び中堅技能者の技能向上や人材育成を支援するとともに、優秀技能者の表彰及び山口マイスターの認定により、技能者の地位及び技能水準の向上を図り、技能継承の指導體制を整備 ○技能五輪全国大会等の参加選手の育成強化等支援 ○中堅技能者への技能向上研修支援 ○優秀技能者表彰・山口マイスター認定	12,611
◆ デジタルを活用した採用力強化支援事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで県内企業の採用力を強化し、若者の県内就職を促進 ○採用力強化に向けた企業向けセミナーの開催 ○アドバイザー派遣によるセミナーと連動した伴走支援	21,632
◆ 若者県内定着促進事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を発信し、若者の県内企業への就職・定着を促進 ○インターンシップ推進員による学生と企業のマッチング強化 ○やまぐちインターンシップガイダンス・フェスタの開催 ○インターンシップ参加学生への交通費等の助成 ○スマートフォン向け就職情報アプリ運用及びPR ○VR映像を活用したオンライン企業見学・説明会の実施	30,398
◆ 職業能力開発支援事業 〔産業労働部〕 [R4 商工労働部]	離職者等を対象に、民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練を行うことにより、本県産業を担う人材育成と早期就職を支援	488,385
◆ 地域中堅・中核企業支援事業 〔産業労働部〕 [R4 産業戦略部]	企業の経営課題等の解決に向けた官民連携による総合的なサポートを推進し、県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援 ○地域中核企業創出・支援カンファレンスチームの運用 ○経営者情報交換会・調査研究等の実施	5,000
◆ 建設産業活性化推進事業 〔土木建築部〕	産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進 ○現場見学会の開催、出前授業の実施 ○[新]技能大会の開催、魅力発信ポータルサイトの構築・運営 ○[拡]魅力発見フェアの開催、県外人材の県内建設産業就職支援の実施 ○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催 ○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談等	20,536

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 建設DX総合推進事業 〔土木建築部〕	建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境を実現 ○小規模現場向け「建設維新ICTセミナー」の開催 ○AI等による点検・診断の道路付属物における現場実証 ○河川管理施設等の施設台帳や点検調書等の電子化 等	131,718

⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 新規就業者等産地拡大促進事業 〔農林水産部〕	新規就業者の確保や農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成に係る農業用機械・施設整備等を支援し、魅力あふれる産地の形成・規模拡大を推進 ○新規就業者受入・農外企業参入等支援 〔事業主体〕 集落営農法人、農業団体、農外参入法人等 〔補助率〕 県1/3 ○新規就農者支援 〔対象者〕 認定新規就農者 〔補助率〕 国1/2、県1/4	139,633
◆ 新規農業就業者定着促進事業 〔農林水産部〕	農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援 ○就農相談・広報活動 ○就業に必要な技術習得支援 ○就業後のフォローアップ(定着支援給付金等) 〔自 営〕 150万円/年×3年 〔法人等就業〕 1～2年目：90万円、3～5年目：80万円	512,262
◆ 新規林業就業者定着促進事業 〔農林水産部〕	林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援 ○就業相談・広報活動・求人情報の提供及び斡旋 ○定着支援給付金の支給 〔支給額〕 120万円/年×3年 ○施業プランナー向けデジタル研修の実施 ○労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催 ○伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等	32,895
◆ 新規漁業就業者定着促進事業 〔農林水産部〕	新規漁業就業者を確保するため、募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築 ○定着支援給付金の支給 〔自 営〕 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円 〔法人等就業〕 120万円/年×1年 ○リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等 ○研修生用住宅確保への支援 ○漁船等リースへの支援	73,480
◆ やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業 〔農林水産部〕	農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行うことにより、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築 ○経営継承支援体制の整備 ○継承資産可視化の実証 ○継承ミスマッチ解消の実証	16,660

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 次代を担う農業デジタル人材育成事業 〔農林水産部〕	農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的な学修体制の整備により、教育の充実・強化を図り、現地法人等で活躍できる人材を育成 ○営農管理システムを活用した実践的カリキュラムの実証 ○デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備	9,600
◆ 意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業 〔農林水産部〕	林業就業前段階での資格・技術習得研修による即戦力人材の育成や林業経営体の起業化・法人化等支援により、魅力ある担い手の確保と雇用の場の創出を一体的に推進 ○即戦力短期育成塾の開催 ○就業準備給付金の支給 [支給額] 125千円/月(5カ月) ○意欲ある林業経営者の起業化・法人化の支援 ○[新]個別課題に応じた専門的で即応性の高い技術習得支援 ○アドバイザー派遣による経営力向上支援 ○異業種から林業への参入支援	59,873
◆ 新規農林漁業者スカウト力強化事業 〔農林水産部〕	首都圏の農林漁業就業支援業者と連携し、オンラインを活用した積極的な情報発信や対面式のセミナー等を実施し、本県農林漁業への移住就業者のさらなる確保を推進 ○初心者向けオンライン農林漁業講座、首都圏等での対面式セミナーの開催 ○就職や転職関係の専門事業者が持つ人材情報を活用した情報発信 ○大学等へのオンライン講座等による山口県の就業PR ○市町等とのマッチング支援	9,200
◆ 移住就農加速化事業 〔農林水産部〕	就農相談会の開催から県内の産地視察や就農体験までを一体的に実施し、移住就農者の確保を推進 ○大都市圏就農相談会・県内産地視察等の実施 ○現地就農体験支援 [事業主体] 市町 [補助率] 1/2	6,500
◆ 移住林業就業加速化事業 〔農林水産部〕	県外の林業就業希望者に対し、就業相談会の開催から県内事業体視察や就業体験までを一体的に実施し、移住就業者の確保を推進 ○大都市圏就業相談会・県内視察等の実施 ○短期就業体験の実施 [事業主体] 県 [負担割合] 国1/2、県1/2	2,540
◆ 中核経営体育成支援事業 〔農林水産部〕	集落営農法人等、地域の中心となり得る農業経営体の立ち上がりや経営力強化を支援し、持続可能な力強い農業の実現に向け、本県農業の構造改革を推進 ○山口県農業経営・就農支援センターの運営 ○農業経営の法人化等の支援 ○中核経営体の経営強化や連携活動への支援 ○農業機械等条件整備への支援	163,353

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 集落営農法人連合体形成加速化事業 〔農林水産部〕</p>	<p>本県農業の持続的発展を図るため、集落営農法人連合体の広域展開や経営基盤強化を支援するとともに、集落営農法人の規模縮小等に伴う法人や、集積農地の再編に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターによる連合体形成や事業拡大支援 ○試行的取組や機器整備等への支援 〔事業主体〕 地域農業再生協議会、集落営農法人連合体等 〔補助率〕 県1/3 ○集落営農の強化再編に向けたビジョンづくり、取組支援 〔事業主体〕 集落営農組織、市町 〔補助率〕 国定額、国1/2 	74,030
<p>新 未来へ「つながるノウフク」応援事業 〔農林水産部〕</p>	<p>農業と福祉の相互理解を醸成するとともに、双方に精通した専門人材によるマッチング体制の機能強化を図り、未来へ「つながるノウフク」を加速度的に進めていく取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業・福祉現場の相互理解の醸成 ○障害者が働きやすい環境整備 ○専門人材の育成 	24,560
<p>◆ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 〔農林水産部〕</p>	<p>水産大学校の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中核漁業者の育成支援 ○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援 	11,963
<p>◆ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 〔農林水産部〕</p>	<p>女性の活躍場面を多様に創出し、女性が働きたくなる農林漁業の実現を目指すため、やまぐち農林漁業ステキ女子を育成し、働き方改革やステキ女子の取組を応援する体制づくりを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ステキ女子ネットワークの構築 ○ステキ女子の働き方改革に向けた支援 ○ステキ女子プロモーション活動の促進 ○経営発展に向けた女性の新たなチャレンジ支援 〔事業主体〕 女性の活躍推進に取り組む経営体 〔補助率〕 ソフト：1/3又は定額、ハード：3/10 	21,598
<p>◆ 担い手総合支援資金制度対策事業 〔農林水産部〕</p>	<p>担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援</p>	291,726
<p>◆ 水産振興資金対策事業 〔農林水産部〕</p>	<p>漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行うことにより、漁業経営の安定化を支援</p>	170,212

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ やまぐちの農林水産物需要拡大推進事業 〔農林水産部〕	現下の物価高騰等による影響を踏まえ、県産農林水産物の需要を喚起し、継続的な販売拡大につなげるため、新たな需要拡大対策を実施 ○ぶちうま！キャンペーンの実施	251,000
◆ やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業 〔農林水産部〕	デジタル社会の進展を踏まえた、オンラインとオフラインを融合させたサービス「ぶちうま！アプリ」の活用により、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を推進 〔事業主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 〔補助率〕 県1/2、関係団体1/2	17,152
◆ ぶちうま！維新推進事業 〔農林水産部〕	地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した新たな流通網の構築を通じた大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を推進 〔事業主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 〔補助率〕 県1/2、関係団体1/2	31,538
◆ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 〔農林水産部〕	農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上を支援 〔対象事業〕 県産農林水産物が主原料の商品開発 〔補助率〕 ソフト：1/3、ハード：3/10	72,923
新 地域発！特産品開発力養成事業 〔農林水産部〕	地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施	9,500
◆ 県産花き彩り創出事業 〔農林水産部〕	花きの活用気運の醸成や新たな需要創出等を重点的に実施し、生活空間での県産花きのさらなる利活用を推進 ○県民参加型体験イベントの実施 ○旬の花「マンスリーフラワー」コーナーの設置 ○大都市向け等の販路開拓	12,000
◆ 学校給食県産食材利用拡大事業 〔農林水産部〕	生産者団体・食品加工業者等と協働して、学校給食における県産農林水産物の利用拡大を推進 〔事業主体〕 山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会 〔補助率〕 県1/2、団体1/2	10,847
◆ やまぐち和牛生産総合対策事業 〔農林水産部〕	生産基盤強化のため、肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進 ○ゲノム解析を活用した優良な種雄牛の育成 ○高能力雌牛遺伝資源の活用促進 ○肉用牛群や飼養管理施設・子牛育成受託施設（キャトルステーション）の整備・利用促進 ○やまぐち特産牛振興対策	70,374
◆ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業 〔農林水産部〕	県産木材の利用拡大に向け、建築物全般における木材利用を促進する助成制度や専門人材の育成、普及・啓発により、さらなる県産木材の需要を拡大	62,698

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 森林経営管理推進 総合対策事業 〔農林水産部〕	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、林業の成長産業化と森林の適切な管理を促進 ○森林経営管理サポートセンターの運営 ○やまぐち森林総合情報システムの機能強化	119,300
◆ 木材利用加速化事業 〔農林水産部〕	県産木材の生産から加工、利用までの一貫した取組に必要な高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備を支援し、県産木材供給量の増大を図るとともに、地域の林業・木材産業関係者の連携強化を促進 ○高性能林業機械等の整備 ○木材加工施設、木質バイオマス利用促進施設の整備	371,020
◆ 森林整備加速化事業 〔農林水産部〕	旺盛な需要に応じた県産木材の安定的な生産・供給の促進のため、効率的な間伐材の生産や林内路網の整備、低コスト再造林を支援	150,000
◆ 持続的漁場利用推進事業 〔農林水産部〕	高級魚で需要が高いクエなどのハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築することで、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業の効率化を実現	9,000
◆ 漁業生産増大推進事業 〔農林水産部〕	多くの水産物の産卵場や幼稚仔魚の育成の場となる藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行うことにより、漁業生産力の強化・漁業所得の向上を促進 ○藻場・干潟域の再生保全 ○資源管理（指導・調査） ○種苗等放流支援	26,080
◆ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 〔農林水産部〕	捕鯨の理解促進や学校での鯨給食支援、消費拡大プロモーションに取り組み、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進 ○鯨肉消費拡大プロモーションの推進 ○学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承 ○鯨料理を提供する飲食店の拡大対策 ○くじらの日（9月4日）、節分を中心とした情報発信 ○捕鯨文化の保存・継承	20,000
◆ やまぐちの麦DX活用推進事業 〔農林水産部〕	デジタル技術を活用して栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制を確立 ○高品質麦の安定生産支援 ○需要のある新品種や麦種への転換推進 〔事業主体〕 山口県農業協同組合 〔補助率〕 1/3	11,850

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ グリーンで安心・安全な農業推進事業 〔農林水産部〕	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進 ○[拡]有機農業の推進 ○環境保全型農業直接支払交付金の交付 ○エコやまぐち農産物認証制度の推進 ○国際水準GAPの導入促進 ○農産物の安全性の確認実施体制の支援	72,142
新 農業DX加速化事業 〔農林水産部〕	農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指すため、営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化 ○農業DXに関する指導者の育成 ○農業DXプランの策定・実践 ○技術実装・知識向上に向けた支援体制の強化	18,199
新 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業 〔農林水産部〕	「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業・大学等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、新たな研究開発体制を構築し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装まで一貫した取組を実施 ○新たな研究開発体制の構築 ○新技術開発・実装（グリーン・デジタル） ○知的財産の保護・活用	120,000
新 やまぐちグリーン農産物等販売促進事業 〔農林水産部〕	グリーン農産物が持つ「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、流通関係者・消費者の理解促進及び消費者への販売促進に取り組むことで、グリーン農産物の生産拡大を支援	6,000
◆ 畜産経営スマート化促進事業 〔農林水産部〕	畜産経営の生産性向上と環境への配慮を両立するため、研修会や畜産コーディネーターを通じて先進技術の導入を推進 ○先進技術に関する研修会等の開催 ○良質堆肥製造に向けた指導者の養成及び利用促進	6,739
新 県産飼料生産・利用拡大促進事業 〔農林水産部〕	本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、輸入飼料から県産飼料への転換を促進 ○機器・設備導入支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 通常枠：1,000千円 特別枠（広域流通推進）：5,000千円 ○飼料作付面積拡大支援 〔補助額〕 70千円/ha ○専門家派遣による飼料生産拡大・畜産クラスター協議会連携強化 ○環境負荷軽減飼料の推進	81,000
新 やまぐち型養殖業推進事業 〔農林水産部〕	本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖対策を強みに講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を推進 ○やまぐち型養殖の普及に向けた実証 ○協議会運営、推進体制の整備 ○やまぐち型養殖参入スタートアップ支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 スタートアップ：1,500千円 スマート化：500千円	21,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ スマート水産業社会実装推進事業 〔農林水産部〕	本県水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制を構築 ○生産から流通までの一貫したデジタル化の推進 ○産学公連携の協議会による推進体制の構築	9,556
◆ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 〔農林水産部〕	野生鳥獣による農林業被害を低減させるため、地域ぐるみの被害防止対策を推進 ○地域ぐるみ活動の波及対策 ○防護・捕獲等被害防止活動の支援 ○新たな技術の開発・実証 ○ジビエの利用拡大に向けた処理施設の支援等	454,243
新 森林Jクレジット活用推進事業 〔農林水産部〕	森林のCO ₂ 吸収に経済的・社会的価値を与える森林Jクレジット制度の活用を推進し、クレジット売却益の山元還元を通じた「伐って、使って、植える」林業サイクルの後押しによる人工林の若返りを促進 ○活用推進に向けたニーズ等調査、取組モデルの立案 ○県域への普及啓発、県独自マニュアルの作成	9,000
新 エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業 〔農林水産部〕	再造林率の向上を図るため、造林コスト低減と省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を推進 ○種子発芽率の向上に向けた充実種子選別装置の導入 ○コンテナ苗短期露地栽培技術の実践・実証	10,918
◆ 森林機能回復事業 〔農林水産部〕	森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図るため、荒廃したスギ・ヒノキ人工林の状況に応じた強度間伐を実施	203,347
◆ 繁茂竹林整備事業 〔農林水産部〕	森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図るため、繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等を実施	194,991
◆ 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 〔農林水産部〕	市町等が主体的に取り組む森林整備を支援 ○集落周辺の里山林の整備 ○地域の要望等を踏まえた多様な森林整備	50,000
新 藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業 〔農林水産部〕	温室効果ガスの吸収源及び産卵場・稚魚の育成の場として機能する藻場の回復・維持に向け、Jブルークレジットの活用による継続的かつ効果的な「藻場保全活動」の県内漁港への展開を推進 ○本県におけるJブルークレジット活用の指針作成に向けた藻場状況調査	6,000
◆ 公共事業 (生産基盤関係) 〔農林水産部〕	農業・林業・漁業の生産基盤の拡充等を図るため、農地の大区画化や水田高機能化、造林及び林道事業、漁場整備(藻場、魚礁等)などを実施	7,838,601

(2) 大交流維新

⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 県内企業魅力発信事業 [産業労働部] [R4 商工労働部]	県内企業の理解促進を図るため、主に小中学生を対象にした企業PRイベントを開催 ○山口きらら博記念公園での県内企業魅力発信イベントの開催 ○メタバースを活用した県内企業の紹介・展示	30,000
新 きらら博記念公園イベント誘致推進事業 [観光スポーツ文化部]	本県ならではの「にぎわい」の創出に向けて、大規模イベントについて見識を有する事業者と連携の上、誘客力の高い大規模イベントを山口きらら博記念公園へ誘致する取組を実施 ○きらら博記念公園の誘致イベント等の検討・研究 ○大規模イベント誘致に向けたセールス活動	14,730
新 親子で楽しむ運動プログラム推進事業 [観光スポーツ文化部]	幼児期の子どもとその保護者を対象に、遊びを取り入れたスポーツ体験や運動プログラムの提供等を行うことで、将来のスポーツ人口増加や、山口きらら博記念公園を拠点とした県民の新たな活力の創出に繋がる取組を推進 ○遊びを取り入れた運動体験イベントの実施 ○運動プログラムの提供	10,754
新 山口きらら文化芸術体験交流事業 [観光スポーツ文化部]	コロナ禍で減少した若者の文化芸術の体験・交流機会を創出するため、山口きらら博記念公園において文化芸術体験イベントを開催	12,957
新 山口宇部空港国際線誘致推進事業 [観光スポーツ文化部]	海外から本県への誘客促進や空港の利便性向上による本県経済の活性化を図るため、国際線誘致に向けた取組を戦略的に実施し、山口宇部空港の交流拠点化を推進 ○定期便化に向けたチャーター便の運航支援、国際定期便新規就航支援 ○国際チャーター便の運航支援	71,039
◆ 岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 [観光スポーツ文化部]	岩国錦帯橋空港の駐車料金を無料化（5日間まで）するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を助成	30,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ バス交通系ＩＣカード整備促進事業 〔観光スポーツ文化部〕	交通系ＩＣカードの導入促進による路線バスの利便性向上と県内観光需要の喚起 ○交通系ＩＣカードを路線バスに導入する経費への助成 〔事業主体〕 バス事業者 〔負担割合〕 国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3	30,676
新 多文化共生総合推進強化事業 〔観光スポーツ文化部〕	外国人住民と日本人住民が、互いの違いを認め合い、社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進 ○多文化共生社会を実現するための推進体制の強化 ○地域日本語教育の推進 ○外国人が安心・安全に暮らすことができる地域づくり	30,201
◆ 友好協定・姉妹提携相互交流事業 〔観光スポーツ文化部〕	海外自治体との友好協定・姉妹提携周年記念事業等を実施し、これまで築いてきた信頼関係と交流基盤を基に、双方の発展・交流拡大を推進 ○ナバラ州姉妹提携締結20周年記念事業 ○ベトナム・ビンズン省友好記念事業 ○日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミットへの参加	33,083
◆ ASEAN地域交流推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	ASEAN地域の活力を取り込み本県の活性化につなげていくため、交流と施策のさらなる推進 ○県人会との連携による交流・施策の推進 ○ベトナム・ビンズン省との人的交流の推進	3,367
◆ 新たなモビリティサービス調査・実証事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕	山口市産業交流拠点施設を核とした交流人口の拡大に向け、JR新山口駅から山口、萩、長門、宇部、美祢の各エリアを対象に、スマートフォン向けのやまぐちMa a S用Webアプリ「ぶらやま」を活用した新たなモビリティサービス（Ma a S）の導入や新たな付加価値を創出するビジネスモデルを構築し二次交通を充実 ○新モビリティサービス実証事業推進協議会の運営 ○新たなモビリティサービスの実証実験の実施 ○システム運用、効果検証等	20,984
新 豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業 〔土木建築部〕	「山口きらら博記念公園活性化協議会」を核とするシンポルイベントを開催し、県民活力の創出・発信を図るとともに、県民活力を県内に広く波及させる取組を推進 ○すべての県民を主役とするシンポルイベントの開催に向けた取組の実施 ○協議会が主催するイベント「ゆめ花マルシェ」等への支援	35,689
新 山口きらら博記念公園交流拠点化事業 〔土木建築部〕	山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信するにふさわしい交流拠点としての整備を推進 ○交流拠点化に向け、新たに基本構想を策定	111,773

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮や周遊ルートの形成に資する幹線道路の整備等を推進し、人やモノの流れの拡大を支援	479,425

⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 選ばれる観光やまぐちプロモーション事業 〔観光スポーツ文化部〕	コロナ禍により生じた様々な観光ニーズの変化を捉え、国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造するため、本県の認知度向上を図る取組を強力に推進 ○「新たな観光県やまぐち」のブランディング ○旅行会社等との連携によるプロモーション ○デジタル技術等を活用した情報発信力の強化	220,688
◆ スポーツツーリズム推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	自然豊かな本県のポテンシャルを活かし、『手ぶら』で『気軽に』楽しめる新しいアウトドアスポーツツーリズム「スポーツフィールドやまぐち」を創出し、県内外からの誘客を推進 ○商品化したモデルツアーの販売・広報への支援 〔補助率〕1/2 〔補助上限〕500千円/1事業者・1市町 ○アウトドア体験キャラバンの実施 ○スポーツフィールドやまぐちフォトコンテストの実施	30,876
新 「持続可能な文化財」による文化観光推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	本県の多彩な文化財を、これまでの保存活用にとどまらず、新たな観光資源として磨き上げ、最大限に活かすことで誘客の拡大を図り、「持続可能な文化財」による文化観光を推進 ○「持続可能な文化財」の創出に向けた講演会の開催、コンサルティング・磨き上げの実施 ○文化財を活用したふるさと学習の推進、情報発信 ○世界遺産「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションの推進 ○錦帯橋の世界文化遺産への登録推進 ○国・県指定文化財等の保存整備・機能維持	58,949
◆ やまぐち文化プログラム推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	多彩な文化資源を活かしたプログラムを展開することにより、本県の文化振興を一層推進 ○デジタルギャラリー、AI活用地域伝統芸能体験コンテンツ等の運用や地域連携イベントの開催 ○文化人材バンクによる活躍の場創出、文化人材育成支援 ○県内外に向けた本県文化の魅力発信	20,263

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 ビジットやまぐち 推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	インバウンドの早期回復の実現に向け、コロナ禍による様々な変化に対応した機動的かつ戦略的なプロモーション等を展開 ○ブランディングを中心としたプロモーションの展開 ○大阪・関西万博を契機とした誘客促進 ○プロモーションを成果に繋げる県内宿泊促進	180,549
◆ 外国人観光客受入 環境整備事業 〔観光スポーツ文化部〕	外国人観光客の快適な周遊を図るため、幅広い分野での受入環境整備を促進 ○インバウンドコーディネーターの配置 ○多言語コールセンターの運用 ○やまぐちFree Wi-Fiの普及促進	11,071
◆ 東部地域観光施設 等インバウンド対 応整備事業 〔観光スポーツ文化部〕	東部地域を訪れる外国人観光客に対応するための受入環境を充実 ○岩国駅観光案内所への多言語対応スタッフの配置に係る経費への支援	6,687
新 新たなツーリズム 推進体制強化事業 〔観光スポーツ文化部〕	豊かな自然のポテンシャルを活かした山口県ならではの新たなツーリズムの創出に向け、全県を挙げた推進体制を構築 ○アウトドアツーリズムを推進する協議会の設立・運営 ○やまぐちDMOの体制強化	59,428
新 山口ならではの特 別な体験旅創出事 業 〔観光スポーツ文化部〕	山口県ならではのアウトドアツーリズムを象徴するキラーコンテンツを創出し、国内外からの誘客を促進 ○「特別な体験」の提供に向けた観光コンテンツ開発への支援 〔補助率〕 3/4 〔補助上限〕 100,000千円 ○クルーズ船の誘致推進 ○瀬戸内7県の連携によるプロモーション等の推進	192,215
◆ 戦略的観光消費額 向上事業 〔観光スポーツ文化部〕	ビッグデータ等の分析結果を踏まえ、宿泊客の増加を目的とした、戦略的かつ効果的な着地整備を強力に推進 ○「宿泊客増」を目的に複数の民間事業者が連携して実施する取組への支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 20,000千円	30,000

⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>新 戦略的デジタル広報推進事業 〔総合企画部〕</p>	<p>本県の魅力度向上のため、外部専門人材を活用し、デジタルマーケティングの視点を取り入れた戦略的な情報発信を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部専門人材の活用による広報コンサルティングの実施 ○様々な広報媒体を効果的に活用した戦略的な情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・メディア、インターネット、SNS等を活用した情報発信 ・首都圏等メディアへの売り込み ・「山口ふるさと大使」の活用 	40,701
<p>◆ 海外展開総合支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕</p>	<p>産業力の維持・強化を図るための新たな市場の開拓に向け、ASEANや中国等、アジア地域を中心とする県内企業の海外展開を総合的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外販路開拓コーディネータの配置 ○〔拡〕山口県海外ビジネスサポートデスクの設置 ○海外販路開拓に必要な渡航費等の助成 ○海外展示会への出展支援 	50,209
<p>◆ 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 産業戦略部〕</p>	<p>水産インフラ輸出構想の具現化に向け、ベトナム国キエンザン省における県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援</p>	17,610
<p>◆ 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業 〔農林水産部〕</p>	<p>デジタル技術を活用した「web産地招へいシステム」を活用し、輸出関係バイヤーとの商談及び成約機会の増加を図り、県産農林水産物の輸出拡大を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○web産地招へいシステムの活用促進 ○輸出コンシェルジュの配置 	17,000
<p>新 やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業 〔農林水産部〕</p>	<p>県産農林水産物等の効率的かつ安定的な輸出を実現するため、新たな輸出支援プラットフォームを構築し、本県の特徴を活かした輸出戦略により、県産品の継続的な輸出拡大を推進</p>	478,000

⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ ふるさと納税寄附 拡大事業 〔総務部〕	県内の特産品や体験型のサービスを返礼品として活用したふるさと納税の拡大に向けた取組を推進（寄附金は新型コロナウイルス感染症対策に活用） ○全国的なポータルサイトの活用による情報発信	95,000
新 やまぐち創生テレ ワーク・ワーケー ション推進事業 〔総合企画部〕	本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとその裾野を広げるワーケーションを一体的に推進 ○やまぐち創生テレワーク移住補助金の創設 〔対象者〕 東京圏（東京(23区外)、埼玉、千葉、神奈川）、愛知、大阪、兵庫、京都からのテレワーク移住者 〔補助額〕 50万円（世帯）、30万円（単身） 18歳未満の帯同世帯員1人につき50万円加算 〔負担区分〕 県1/2、市町1/2 ○県内事業者と連携したワーケーションツアーの造成 ○都市部企業・就業者等へのPR ○「YY! SQUARE」（県庁舎1階）、「YY! GATEWAY」（山口宇部空港）の運営	92,866
新 「住んでみいね！ ぶちええ山口」Y Y! ターン推進事 業 〔総合企画部〕	デジタル技術の活用による移住潜在層へのアプローチ強化を図るとともに、移住希望者のニーズに即したきめ細やかな対応等により、本県への人の還流や移住、定住を促進 ○SNS等を活用した移住潜在層へのアプローチ ○首都圏等での移住セミナーの開催や移住イベントへの出展 ○来県交通費補助の実施 〔対象者〕 首都圏・近隣都市圏等からの来県者 〔補助額〕 定額 〔基準額〕 5千円～3万円 ○やまぐち暮らし支援センター(東京・大阪・山口)の運営 ○移住コンシェルジュの配置	70,800
◆ テレワーク移住支 援事業 〔総合企画部〕	国の地方創生移住支援事業を活用し、テレワーク移住者や県内の地域と強い関わりがある関係人口を対象として、本県への移住を支援 〔対象者〕 東京23区在住者又は通勤者（直近10年間で通算5年以上在住又は通勤）で次のいずれかに該当する者 ・本県に移住し引き続きテレワークで業務を行う者 ・移住前に移住希望先市町がつながりがあると認める者 〔補助額〕 100万円（世帯）、60万円（単身） 18歳未満の帯同世帯員1人につき100万円加算 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4	27,769

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 関係人口創出・拡大事業 〔総合企画部〕</p>	<p>首都圏など県外からの新たな人の流れの創出・拡大 ○山口つながる案内所の運営（専任の関係案内人の配置及びHPによる情報発信等） ○地域と都市部人材とのマッチングの推進 ○関係人口の創出につながる交流企画の開発支援 ○地域活動参加者への交通費支援 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 3万円 〔支給要件〕 SNSによる活動内容等の情報発信 等</p>	<p>15,000</p>
<p>新 県外キャリア人材確保応援事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕</p>	<p>○転職者の採用・定着に係るセミナーの実施 ○転職フェア等への出展支援 ○転職者・離職者を対象としたインターンシップ実施支援</p>	<p>46,264</p>
<p>◆ 県外人材県内就職促進事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕</p>	<p>県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援 ○県外大学で直接学生に企業情報を発信する「山口デー」の開催 ○県外就職支援協定校就職支援担当者と県内企業との意見交換会の開催 ○保護者向け県内企業の講演会や就職ガイダンスの開催 ○学生と企業の若手社員との交流会の開催 ○東京圏からの移住就業者に対する移住支援金の支給 ○県外就職説明会・近隣県での出張就職相談会の開催 ○九州・山口共同での合同会社説明会等の開催</p>	<p>29,589</p>
<p>◆ 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕</p>	<p>中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材の還流を促進 ○県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング拡大 ○地域金融機関と連携した経営支援と人材ニーズの発掘 ○首都圏等の潜在的UJIターン希望者の掘り起こし ○〔新〕プロフェッショナル人材採用力向上支援 ○県内企業への人材マッチング促進に係るセミナー等の開催 ○就業マッチングに対する補助 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 2,000千円 ○副業・兼業人材の活用に対する補助 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 200千円</p>	<p>79,888</p>

(3) 生活維新

⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 医療的ケア児支援 推進事業 〔健康福祉部〕	医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援 ○関係機関による協議の場の設置 ○医療的ケア児養育家族のピアサポート活動の支援	1,031
◆ 医療的ケア児支援 センター運営事業 〔健康福祉部〕	医療的ケア児とその家族等への総合的な支援体制を整備 ○医療的ケア児支援センターの運営 ○コーディネーターの配置による専門相談支援 ○関係職員等に対する研修の実施 ○喀痰吸引研修の実施	5,527
新 医療的ケア児家族 レスパイト環境緊急 整備事業 〔健康福祉部〕	医療的ケア児の受入が可能な短期入所の整備による介護家族の身体・精神的負担を軽減 ○短期入所開設・拡充に必要な設備整備費等補助の実施	13,500
新 あなたの希望を叶 える結婚応援事業 〔健康福祉部〕	結婚を後押しする取組の充実を図り、ウィズコロナにあっても、若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを推進 ○やまぐち結婚応援センターの運営 ○結婚応援セミナーの実施 ○結婚の気運醸成キャンペーンイベントの実施 ○やまぐち婚活応援隊の結成 ○やまぐち結婚応援パスポートの展開 ○結婚新生活支援事業の実施	87,560
◆ 切れ目のない妊娠 ・出産・子育て支 援推進事業 〔健康福祉部〕	安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進 ○不妊治療費の助成 ○不育症検査費の助成 ○不妊相談会の開催 ○若い世代への周知啓発や指導者研修の実施 ○身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備） ○人材育成、新生児スクリーニング検査 等	100,487
◆ 保育・幼児教育総 合推進事業 〔健康福祉部〕	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付及び地域型保育給付等 ○「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国1/2、県1/4、市町1/4 ○幼児教育・保育の無償化の実施 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国1/2、県1/4、市町1/4 ○幼児教育・保育の無償化実施円滑化事業 〔事業主体〕県・市町 〔負担割合〕国10/10	7,344,908

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 地域子ども・子育て支援事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>子育て家庭のニーズに応じた地域の子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援法に基づき、市町が実施する事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画に基づく法定事業（放課後児童クラブ、一時預かり、延長保育等）の実施に係る経費への支援 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国1/3、県1/3、市町1/3（一部、国2/3、県1/6、市町1/6） ○幼児教育・保育無償化に係る預かり保育等の県負担分 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国1/2、県1/4、市町1/4 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国1/3、県1/3、市町1/3 ○〔拡〕子育て家庭への包括的支援体制整備に係る県負担分 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕基金1/3、県1/3、市町1/3等 	1,983,784
<p>◆ 多子世帯応援保育料等軽減事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>第3子以降の保育料等を世帯の所得額に応じて軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3歳未満の保育所の保育料 年収約360万円未満：全額軽減 年収約360万円以上：1/2軽減 ○3歳未満の認可外保育施設の保育料 1人あたり5万円／年を限度に軽減 ○3歳以上の保育所の副食費 年収360～470万円未満：2,250円／月を限度に軽減 	163,138
<p>◆ みんなで子育て応援推進事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「育児を楽しもう！パパのアトリエ」の開催 ○やまぐちイクメン応援表彰 ○子育てサークル表彰 ○子育て応援パスポートの展開 ○ファミリー・サポート・センター支援 等 	16,640
<p>◆ やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>企業・子育て支援団体等の連携による優良事例の横展開や新たな取組の検討により、子育て応援の取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業と子育て支援団体のマッチング ○コーディネーターによる伴走型支援の実施 ○事例報告会の開催 	3,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 やまぐち出産・子育て応援事業 〔健康福祉部〕	妊婦・子育て家庭への支援の充実を図るため、国による子育て家庭等への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、県独自の取組を実施 ○山口県出産・子育て応援交付金事業 ・伴走型相談支援 [事業主体] 市町 [負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6 (上半期) 国1/2、県1/4、市町1/4 (下半期) ・経済的支援 [事業主体] 市町 [負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6 ○身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」へ助産師を派遣 ○第3子以降の出生世帯へ祝状・祝品(県産米60kg、家事代行サービス利用クーポン 5万円分)を贈呈	374,930
◆ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 〔健康福祉部〕	中学校や高等学校内に乳幼児親子が集う「子育てひろば」を開設し、若者の結婚や子育てに対する前向きな気運を醸成 ○子育てひろば開設推進アドバイザーの派遣 ○学校内子育てひろば開設研修会の開催 等	1,016
◆ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 〔健康福祉部〕	やまぐち子育て連盟内に「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を設置し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の活動を支援 ○県内のNPO法人や子育てサークルへの助成 [助成金額] 10万円以内/団体 [負担割合] 県1/2、寄附1/2 ○子ども食堂の開設支援 [助成金額] 2年総額20万円以内/箇所 [負担割合] 寄附10/10 ○子どもの夢応援大学等受験料補助 [補助金額] 3万5千円以内/人 [負担割合] 寄附10/10	21,800
新 安心安全保育体制強化事業 〔健康福祉部〕	保育所等において、こどもの安心安全を確保するため、保育活動のうち、特に繁忙な時間帯にスポット的に支援員を配置する取組を支援 [事業主体] 市町 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4	92,340
◆ シニアも応援！子育てサポーター事業 〔健康福祉部〕	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進 ○サポーターの活用に要する経費への補助 [事業主体] 市町 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4 (一部県1/2、市町1/2)	8,700

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 保育士確保総合対策事業 〔健康福祉部〕	保育士の確保を図るため、人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を総合的に推進 ○保育士養成施設の就職促進の取組支援 ○保育職PRキャラバン隊の高校出前講座の開催 ○再就職支援コーディネーターの配置 ○認定こども園職員の保育士資格等取得支援 ○保育士就職ガイダンスの開催 ○保育士試験合格者等に対する実技講習の開催 ○潜在保育士への就職準備金の支給・保育料の貸付 ○未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援 等	14,524
◆ 保育士確保緊急対策事業 〔健康福祉部〕	県内の保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付により、県内就職及び定着を促進 〔事業主体〕 山口県社会福祉協議会 〔負担割合〕 国9/10、県1/10 〔貸付額〕 修学資金：月額5万円（総額120万円）以内 入学準備金：20万円以内 就職準備金：20万円以内	84,275
◆ 保育所児童の健康支援体制強化事業 〔健康福祉部〕	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援 ○看護師等の配置に要する経費への補助 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国3/4、県1/8、市町1/8	4,811
◆ 放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 〔健康福祉部〕	18時以降の延長開所に対する経費支援や利用ニーズが増大する長期休暇期間中の緊急対策を実施 ○放課後児童クラブと児童福祉に意欲のある学生をマッチング ○放課後児童クラブの時間延長支援 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 県1/2、市町1/2 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町1/3 (一部県1/2、市町1/2)	11,181
◆ 医療的ケア児保育支援事業 〔健康福祉部〕	保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を行う市町を支援 ○看護師等の配置に要する経費への補助 ○受入ガイドラインの策定に係る経費への補助 等 〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国2/3、県1/6、市町1/6	29,164
新 病児保育ICT化推進事業 〔健康福祉部〕	子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の予約手続き等をSNS上で行えるシステム導入を支援	3,713
◆ 保育人材スキルアップ支援事業 〔健康福祉部〕	多様な研修の実施による必要な知識等の習得、安定的な保育人材の育成・確保の実施 〔負担割合〕 国1/2、県1/2 ○保育所職員研修（階層別研修、キャリアアップ研修） ○認可外保育施設職員研修 ○子育て支援員研修 等	22,515

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 子育てAIコンシェルジュ運営事業 〔健康福祉部〕	スマホのLINEアプリを活用し、県民からの妊娠・出産・子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを構築し、一貫した伴走型支援を実施	8,858
◆ 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援 ○職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助 〔事業主体〕 事業者 〔補助率〕 10/10 ○マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助 〔事業主体〕 事業者 〔補助率〕 10/10	31,300
◆ 子ども食堂サポート事業 〔健康福祉部〕	子ども食堂が子どもたちのより身近な場所として、さらには、地域住民の交流拠点として県内各地域に広がるよう、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備 ○推進コーディネーターの配置 ○子ども食堂推進会議や開設セミナーの開催 ○ボランティアセミナーの開催	6,544
◆ 子どもの虐待対策強化事業 〔健康福祉部〕	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施 ○特定妊婦等に対する相談窓口の設置や養育支援等の実施 ○〔新〕地域の中核拠点をめざす児童養護施設に対する支援 ○子育て家庭を見守る189サポーター等の活動を支援 ○児童相談所の24時間365日相談体制の確保 ○虐待の未然防止や早期発見・早期対応への取組 ○警察との連携による重大事案への対応力の強化 ○施設入所児童等が意見を表明できる仕組みづくり ○児童養護施設退所者等の実態把握と自立支援 ○自立支援資金の貸付 〔対象者〕 児童福祉施設の退所者等 〔貸付額〕 就職者：家賃相当額（2年間）等 進学者：家賃相当額＋生活費（月5万円）等 資格取得希望者：資格取得費（上限25万円） ○子どもの保護と社会的自立に向けた支援 等	89,908
◆ 家庭的養護推進事業 〔健康福祉部〕	社会的養護を必要とする子どもが家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進 ○里親制度説明会や法定研修等の実施 ○児童養護施設等での未委託里親の養育体験の実施 ○養子縁組民間あっせん事業者に対する支援 等	7,459
◆ 子どもの虐待対策体制強化事業 〔健康福祉部〕	児童虐待対策に関わる職員への研修を実施し、児童虐待対策のための体制を強化 ○児童福祉司等専門職員のキャリアアップ研修の実施 ○関係機関との連携強化研修の実施	7,669
◆ 里親養育包括支援事業 〔健康福祉部〕	里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発・研修・マッチング・養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置 ○里親のリクルート及びアセスメントの実施 ○里親登録前後や委託後における里親に対する研修の実施 ○子どもと里親家庭とのマッチング ○子どもの里親委託中における里親養育への支援 等	26,372

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 要保護児童等コロナ対策関連事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス感染症対策に係る要保護児童等に対する支援の実施 ○濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備	2,013
◆ つながるやまぐちSNS相談事業 〔健康福祉部〕	子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築 ○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）	29,424
新 ヤングケアラー相談支援体制整備事業 〔健康福祉部〕	家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施 ○関係機関職員に対する研修 ○相談支援体制の整備 等	6,000
新 AIを活用した児童虐待対応事業 〔健康福祉部〕	児童相談所の体制強化に向け、国が開発を進めているAIを活用した緊急性の判断に資するツールを、国のモデル事業を活用し、県内児童相談所に導入 ○AIを活用した緊急性の判断に資するツールの導入	5,500
◆ 児童養護施設等消毒液等購入支援事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施 ○児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助 等 〔事業主体〕 事業者 〔補助率〕 10/10	10,400
◆ 子どもの居場所づくり推進事業 〔健康福祉部〕	家庭や学校に居場所がない子どもに対し、生活・学習支援や食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」に係る市町の取組を支援	16,779
◆ ひとり親家庭等就業支援強化事業 〔健康福祉部〕	ひとり親家庭等が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備 ○相談員の配置 ○母子・父子自立支援プログラムの策定 ○高校卒業程度認定試験対策講座費用への助成 ○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付 〔対象者〕 高等職業訓練促進給付金の受給者 〔貸付額〕 入学準備金：50万円 就職準備金：20万円 〔対象者〕 母子・父子自立支援プログラム策定者 〔貸付額〕 住宅支援資金：月額4万円×12月（上限） ○家計管理・生活支援講習会の開催	23,867
◆ 小児医療対策事業 〔健康福祉部〕	県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を実施 〔初期救急〕 ○小児救急医療電話相談窓口の設置 ○小児科を専門としない内科医等への診療技能研修の実施 〔二次救急医療〕 ○小児救急医療拠点病院の運営費の支援 等	157,307

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 周産期医療体制総合対策事業 〔健康福祉部〕	安心して出産・子育てができる環境づくりの推進に向けた周産期医療体制を充実強化 ○総合周産期母子医療センターが行う周産期医療システムの充実・強化に向けた取組等の支援 ○母体・新生児救急搬送体制の整備 ○周産期母子医療センターの運営費への支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費への支援 ○助産師の出向支援や助産実践能力向上研修の実施 等	213,964
新 産婦人科・小児科 オンライン相談支援事業 〔健康福祉部〕	安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを推進するため、医療面での悩みや不安について、時間や場所の制約なく気軽に専門医へ相談できる体制を整備 ○SNSの機能を活用した産婦人科・小児科医によるオンライン相談窓口の設置	16,190
◆ 保育所等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	保育所等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給	24,960
◆ 保育所副食費等物価高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスをや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援	202,500
◆ 児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	児童養護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給	7,520
◆ 児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	児童養護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	10,692

⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 地域雇用創造事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	コロナにより特に影響を受けている業種における多角化や業種の転換、求職者のキャリアチェンジを支援し、正規雇用化を促進することで、地域雇用を再生 ○求職者のためのキャリアアップ支援に向けた訓練の実施 ○雇用転換・マッチング支援に向けた研修等の実施 ○社内業務の平準化に向けた伴走支援の実施 ○雇用の維持・創出のためのテレワーク導入の伴走支援	69,754

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 「新しい働き方」 導入支援事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	時間や場所にとらわれない多様な働き方やテレワーク等のデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入等を支援 ○多様な働き方の導入に向けたワークショップ及び伴走支援 ○働き方改革支援センターのアドバイザーによるワンストップ相談、アウトリーチ支援 ○民間アドバイザー・職場リーダーの養成 ○働き方改革推進会議の運営・普及広報 ○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信 ○イクメンパパ子育て応援奨励金の支給	76,857
新 女性デジタル人材 育成事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	未就業女性等に対し、デジタル技術習得講座やインターンシップを実施し、女性の職域拡大や就業を支援 ○やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアムの設置 ○プログラミング講座の実施、就業支援	29,090
◆ 女性・シニア新規 就業促進事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	未就業の女性・シニアの多様なニーズに応じた就業機会の創出や職場環境整備への支援を行うことにより、新規就業を促進 ○女性就業マッチングイベント等の実施 ○シニア就業意欲喚起イベントの実施 ○女子トイレ・更衣室等の職場環境整備への支援 [補助率] 1/2以内 [補助上限] 大企業：500千円、中小企業：1,000千円	37,553
◆ 障害者雇用促進 事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕	障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関の連携を促進するとともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進 ○障害者雇用を推進する職場リーダーの養成 ○企業と総合支援学校生徒等の出会いの場づくり ○障害者就職面接会の開催 ○障害者の多様なニーズに対応した職業訓練の実施 ○新規学卒障害者職業訓練の実施	42,964

⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 2050ゼロカーボン ・チャレンジ推進 事業 〔環境生活部〕	脱炭素型ライフスタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組（ゼロカーボン・チャレンジ）を推進 ○2050ゼロカーボン・チャレンジキャンペーンの実施 ○デジタルを活用した行動変容の促進 ○ICTを活用した環境教育の推進 ○習熟度に応じたワークショップの開催	29,695

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 省・創・蓄エネの導入促進事業 〔環境生活部〕	民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進 ○ZEHの啓発や導入支援 ○太陽光発電や蓄電池の「共同購入」の支援 ○事業者向け自家消費型太陽光発電設備等の設置補助	406,246
新 ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業 〔環境生活部〕	県有施設を、太陽光発電等の再生可能エネルギー電力とEV等を組み合わせて活用するゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備 ○県有施設への太陽光発電設備、EV等の導入	38,644
◆ 県有施設への太陽光発電設備導入促進事業 〔環境生活部〕	2030年までに、設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指し導入を促進	6,899
新 やまぐち消費SDGs県民連携推進事業 〔環境生活部〕	消費者に対して、SDGsに沿ったライフスタイルの見直しを促す「消費のSDGs」の普及啓発を推進 ○SDGsとの接点を生み出す体験型コンテンツの配信 ○身の回りから始められるSDGs体験 ○ワークショップや県内での取組事例紹介	5,000
◆ 産業廃棄物適正処理推進事業 〔環境生活部〕	産業廃棄物の適正処理に向けた総合的な対策を実施 ○排出事業者及び産業廃棄物処理業者を対象としたレベルアップセミナー等の開催 ○優良産廃処理業者の育成及び支援のため、環境マネジメントシステムの取得、女性就業環境整備、循環型社会形成推進等に係る費用を補助 ○PCB廃棄物の適正処理に向けた周知 ○不法投棄等に対する監視体制や情報収集体制の整備	85,078
◆ 資源循環型社会形成推進事業 〔環境生活部〕	循環型社会の形成を図るため、資源循環型産業の育成支援を実施 ○無機系廃棄物、食品廃棄物リサイクルの事業化に向けた検討 ○3R等施設整備への補助 〔補助率〕1/3 〔補助上限〕3R施設：30,000千円/件 上記に付帯するAI設備等：20,000千円/件 ○地域循環圏形成のためのFS調査への補助 〔補助率〕1/2 〔補助上限〕3,750千円/件	127,350
◆ ぶちエコやまぐち3R推進事業 〔環境生活部〕	食品ロスやプラスチックごみの削減など、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加でのごみの減量化や循環利用を推進 ○発信力を持つ主体と連携した3Rの普及啓発 ○プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催 ○関係団体の連携の下、クリーニング店で使用されるプラスチック製衣類用カバーの削減（リデュース）を推進	8,073

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 〔環境生活部〕</p>	<p>海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○〔新〕大学、民間団体、企業等が連携した啓発活動等への助成 〔補助率〕 10/10 〔補助上限〕 200千円/件 ○市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援 ○住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃） ○漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援 ○海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査 	58,995
<p>◆ 動物愛護管理推進事業 〔環境生活部〕</p>	<p>飼主等による適正飼養を推進し、県民が安心して暮らし続けられる基盤づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○譲渡犬猫へのマイクロチップ装着・登録による普及啓発 ○地域の猫との付き合い方の啓発を実施 ○ペットとの同行避難訓練の実施 ○多様な関係主体が参画する協議会の開催 	1,829
<p>◆ 野生鳥獣管理対策強化事業 〔環境生活部〕</p>	<p>増えすぎた野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シカ管理計画に基づく捕獲を実施 ○ニホンジカの狩猟捕獲に対する支援を実施 ○サル管理対策の推進のため、モニタリング調査等を実施 ○カワウの生息状況把握のため、モニタリング調査等を実施 ○認定鳥獣捕獲等事業者の育成のため、新たな捕獲従事者の確保に向けた研修等を実施 ○狩猟免許取得支援等による捕獲の担い手の確保・育成 ○わな猟免許取得者を対象とした捕獲・処理技術向上のための研修を実施 	48,288
<p>◆ 自然公園等施設整備事業 〔環境生活部〕</p>	<p>自然公園等の優れた自然環境の保全とその積極的な活用を図るため、地域の特性を活かしながら、自然環境に配慮した安全で快適な自然公園施設の整備を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町が実施するエコツーリズムへの支援として関連施設の整備を実施 ○計画的な自然公園施設の改修等を実施 	6,981
<p>◆ 農業農村地域活性化総合対策事業 〔農林水産部〕</p>	<p>農村地域の活力を創出するため、農地の維持に必要な共同作業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払制度 ○中山間地域等直接支払制度 	2,496,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 〔農林水産部〕	中山間地域等の活力を創出するため、複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりを支援	15,200
◆ 庁舎維持費（警察施設照明器具LED化改修事業） 〔警察本部〕	警察施設の脱炭素化を図るため、照明器具のLED化を実施 〔整備場所〕 警察本部庁舎等 〔事業期間〕 R5～R7	122,057
◆ 平瀬発電所建設事業 （企業会計） 〔企業局〕	錦川総合開発事業の一環として建設される平瀬ダムの河川放流を利用した水力発電所の建設を推進 （最大出力：1,100kW、運転開始：令和6年4月予定）	85,000
◆ 未利用落差を活用した小水力発電所の開発 （企業会計） 〔企業局〕	発電所未設置ダム等の未利用落差を活用した小水力発電所の開発を推進 ○川上ダム地点発電所の建設工事（周南市）	481,000
◆ 水力発電魅力発見事業 （企業会計） 〔企業局〕	水力発電の魅力発見につながる取組を実施し、水力発電への理解・啓発を促進 ○[新]水力発電寺子屋教室（水力発電のしくみを学ぶ体験型教室、メカニズム等に関する出前授業、施設見学の実施） ○フォトコンテストの開催 ○イベント等でのPR ○発電所カードの配布	3,000
◆ 小水力発電開発促進支援事業 （企業会計） 〔企業局〕	地域の主体的な取組に対して技術的・財政的な支援を実施し、小水力発電の開発を促進 ○小水力発電導入ガイドブック等を活用した技術支援 ○小水力発電に取り組むNPO法人等に対する調査・設計・発電施設整備の経費をモデル的に支援	18,000
◆ 「やまぐち維新でんき」による再生可能エネルギーの利用拡大 （企業会計） 〔企業局〕	県内企業に対して企業局の水力発電によるCO ₂ フリー電気を供給するプランや、新事業展開や工業用水の新規受水を行う企業等に対し電気料金を割引するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO ₂ 削減の取組を推進 ○やまぐち水力100プラン（CO ₂ フリーメニュー） 〔料金〕 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金に、県産CO ₂ フリー電気の付加価値として1円/kWhを加算 〔収入見込額〕 1,500万円 ○やまぐち地域産業サポートプラン（割引メニュー） 〔料金〕 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金を約5%割引 ○省・創・蓄エネの導入促進事業（環境生活部） ○やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業（産業労働部）	3,000

⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>新 やまぐちDX加速 化事業 〔総合企画部〕</p>	<p>やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や、官民協働のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核とした地域の社会課題の解決やデジタル人材の育成、データ利活用の環境整備等を推進し、全県的なDXを加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○Y-BASEや山口県版クラウド「Y-Cloud」「山口県データプラットフォーム」の運営 ○Y-BASEのサテライト機能を活用した地域DXを促進する先進的事例の創出 ○「デジテック for YAMAGUCHI」の会員同士の共創活動を促すセミナー・イベント等の実施 ○「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」による行政課題等の解決に向けた実証と成果の横展開 ○デジタル改革の取組で生まれるアイデアのプロトタイプ（試作）や実証に取り組むリビングラボの実施 ○最新技術・ソリューション普及に向けたデジタル展示会 ○企業・団体等でDXを牽引するとともに、本県におけるDXの伝道師となるDX推進リーダー人材の育成 ○DX推進に重要となるデザイン思考を習得するための「やまぐちデザインシンキングカレッジ」の開催 ○オンラインのAI学習プログラム「やまぐちAI Quest」の無料開放、ハンズオン勉強会の開催 ○企業等から募集した課題に対するAIの開発を競うコンペティションの開催を通じた高度AI人材の発掘・育成強化 ○データ可視化や分析・利活用に向けた実践研修 ○デジタルツインプラットフォームを活用した住民参加型のデジタルマップ構築 ○オープンデータをはじめとした官民のデータ集積の促進可視化ツールを活用したデータ分析の伴走型支援 	<p>376,188</p>
<p>新 やまぐちデジタル 実装推進事業 〔総合企画部〕</p>	<p>本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間企業等の提案による実証・実装事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装 民間企業等から企画提案を募集して、実証・実装を委託 [委託先] 行政や民間企業等で構成するコンソーシアム [委託額] 30,000千円/件（上限額） [委託期間] 最大2年間 [その他] 実装実現性の評価等について外部委託 	<p>126,000</p>
<p>◆ デジタルデバインド 対策事業 〔総合企画部〕</p>	<p>誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用による不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活が実現できるようデジタルデバインド対策を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業者からの提案に基づく先駆的な事例の創出 ○市町独自の取組への支援 	<p>8,447</p>
<p>新 デジタル・ガバメント構築支援強化 事業 〔総合企画部〕</p>	<p>デジタル・ガバメントの構築を全県的に進めるため、市町に対して、デジタル・ガバメント全般に関する専門的な相談対応や、デジタル実装に向けた伴走支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口の設置、巡回相談の実施、各種セミナーの開催 ○マイナンバーカードのユースケース創出支援 ○高品質なオープンデータの整備支援 ○「書かない窓口」の導入支援 	<p>37,972</p>

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 県・市町RPA等 共同利用推進事業 〔総合企画部〕	自治体行政の様々な分野で、県と市町が共同でRPA・AIの導入に取り組み、県内自治体のデジタル・ガバメントの実現を推進	12,056
◆ ゆめはな開花プロ ジェクト推進事業 〔総合企画部〕	山口ゆめ花博の成果を活かした市町の創意工夫による地域づくり等の取組に対する補助 〔負担割合〕 県1/2、市町1/2 (県1/3、市町1/3、地域団体等1/3) 〔補助上限〕 当初事業 (R1～実施) : 8,000千円 / 1市町 追加事業 (R4～実施) : 4,000千円 / 1市町	34,953
◆ 県広報誌推進事業 〔総合企画部〕	県広報誌の発行等により、県の施策・事業の情報発信を実施 ○県広報誌「ふれあい山口」の発行 ○「ふれあい山口」特集連動動画の作成 ○デジタル版県広報誌の発行 ○県HPに「山口県チャンネル」を開設	53,475
新 障害者ICTサポ ート総合推進事業 〔健康福祉部〕	障害のある方のICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図るため、様々な障害の種別等に応じて支援を行う障害者ICTサポートセンターを設置し、障害の有無に関わらず情報の取得等が円滑に行えるよう支援 ○障害者ICTサポートセンターの設置	5,226
新 持続可能な交通シ ステム実現加速化 事業 〔観光スポーツ文化部〕	交通空白地の拡大等に対応するため、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進し、人口減少下においても持続可能な交通システムを構築 ○新モビリティサービス導入モデルの形成を支援 ○導入モデルの県内への波及	25,400
新 地方ローカル線活 性化事業 〔観光スポーツ文化部〕	地方ローカル線の維持・確保を図るため、沿線市町等と一層の連携の下、利用促進など路線の活性化に向けた取組を推進 ○各路線における現状・課題を把握するための調査分析や効果的な利用促進策の検討・実施を支援 ○複数路線の連携による観光利用促進の取組を支援 ○ローカル線応援団(仮称)等による全県的なプロモーションの実施	26,800
◆ 公共交通燃料価格 高騰対策支援事業 〔観光スポーツ文化部〕	燃料価格高騰の長期化により厳しい経営状況にある公共交通事業者(バス、タクシー、フェリー、地域鉄道)の事業継続を図るため、運行(運航)に不可欠な燃料費の価格上昇分を支援	615,870
◆ 地方バス路線運行 維持対策事業 〔観光スポーツ文化部〕	地域住民の日常生活に必要な生活バス路線を維持・確保するため、バス事業者及び市町に対し、運行経費を助成	565,459
◆ 離島航路対策事業 〔観光スポーツ文化部〕	県内離島の航路維持等を図るための取組を支援 ○離島航路事業者に対する運航維持費の助成 ○特定有人国境離島地域に指定された見島航路に係る島民運賃の低廉化支援	869,842

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 空き家利活用等推進事業 〔土木建築部〕</p>	<p>空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナーの開催 ○地域別相談会の開催 ○市町向け研修会の開催及び専門家派遣 ○建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 5万円/戸 ○空き家利活用事例の普及促進 	5,458
<p>◆ 公共事業 〔土木建築部〕</p>	<p>身近な生活環境の快適さ、暮らしやすさを一層高め、誰もが実感できるように、各都市間の広域的な交流・連携に資する道路や日常生活の利便性・安全性向上に資する道路、通学路等の歩道の整備等を推進</p>	1,600,638

⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>新 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業 〔総務部〕</p>	<p>障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備を促進するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様性に配慮した遊具等の導入支援 〔負担割合〕 国1/3、県1/6、学校1/2 等 ○バリアフリー化工事 〔負担割合〕 国1/3、県1/6、学校1/2 	65,374
<p>新 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育所等における多様性に配慮した環境整備に要する経費の一部を支援</p> <p>〔事業主体〕 市町 〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町1/3</p>	39,788
<p>◆ 私立学校運営費補助 〔総務部〕</p>	<p>私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助 〔1人当たり単価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等学校（全日制） 357,500円 （通信制・狭域） 65,000円 （通信制・広域） 29,550円 ○中学校 281,000円 ○幼稚園（法人立） 205,000円 	4,349,225
<p>◆ 私立高等専修学校特別振興補助金 〔総務部〕</p>	<p>大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助 〔1人当たり単価〕 89,000円</p>	15,486

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 私立高校生等奨学給付金事業 〔総務部〕	低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給 ○生活保護世帯 52,600円/年 通信制 52,600円/年 ○〔拡〕世帯年収 約270万円未満 (第1子) 137,600円/年 (第2子) 152,000円/年 通信制・専攻科 52,100円/年	222,909
◆ 私立高等学校等就学支援事業 〔総務部〕	私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等 ○高等学校等(授業料助成) 世帯年収 約590万円未満 33,000円/月 世帯年収 約590～910万円未満 9,900円/月 ○専攻科(授業料助成) 世帯年収 約270万円未満 35,600円/月 世帯年収 約270～380万円未満 17,800円/月 ○中学校(授業料助成) 生活保護世帯 28,000円/月 家計急変世帯 28,000円/月 家計急変の翌年度以降、年収400万円未満 ・資産700万円未満世帯 28,000円/月	3,330,303
◆ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 〔総務部〕	経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対する助成 〔授業料等減免(私立高等学校・高等専修学校)〕 ○生活保護世帯 月額 1,650円以内 ○世帯年収 約590～610万円未満 月額 6,600円 〔入学時納付金減免(私立高等学校)〕 ○世帯年収 約350万円未満 70,000円以内	82,296
◆ 私立専門学校修学支援事業 〔総務部〕	経済的理由で修学が困難な者を対象として授業料等の減免を行う私立専門学校に対する助成 〔入学金〕 〔授業料〕 世帯年収 約270万円未満 160,000円 590,000円/年 世帯年収 約270～300万円未満 106,700円 393,400円/年 世帯年収 約300～380万円未満 53,400円 196,700円/年	190,407
◆ 私立幼稚園就園推進事業 〔総務部〕	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の利用料の一部を助成 〔上限額〕 25,700円/月 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4	194,464
◆ 日本私立学校振興・共済事業団補助金 〔総務部〕	日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期給付事業に対する補助	79,333
◆ 私学教職員退職金補助金 〔総務部〕	山口県私学教育振興財団が実施する退職金資金給付事業に対する補助	227,978

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 学校における感染症防止対策事業 〔総務部〕	私立高等学校等における部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたPCR検査実施体制の整備	30,282
◆ 私立学校給食等に係る物価高騰差額補助事業 〔総務部〕	私立学校等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行われるよう、給食材料費に係る増加経費に対する支援	254,005
◆ 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業 〔教育委員会〕	県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行われるよう、給食材料費に係る増加経費に対する支援	23,848
◆ 私立学校等光熱費高騰対策支援事業 〔総務部〕	私立学校等において教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して、光熱費高騰に対する支援金を支給	30,380
新 大学等地域活性化人材育成推進事業 〔総務部〕	県内大学等が企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材育成の取組を支援 ○人材像の具体化・共有を図るワーキンググループの設置 ○イベントの企画運営等を行うアドバイザーの配置 ○データサイエンス共通教材の作成、課題解決型学習や共同研究実施のための環境整備 ○企業発見フェア等の開催、進学ガイドブック等作成	28,377
◆ 山口県立大学第二期整備事業 〔総務部〕	「地域貢献型大学」として更なる機能強化を図るとともに、キャンパスの一体化を実現するため、山口県立大学の施設整備を実施	934,428
◆ 県立大学運営費交付金 〔総務部〕	県立大学における第3期中期財政計画に沿った運営費交付金を交付 〔第3期中期目標期間〕平成30年度～令和5年度	1,151,691

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 やまぐち若者育成 ・県内定着促進事 業 〔総合企画部〕	経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材確保を促進 ○奨学金返還補助制度の創設 [要件] (独) 日本学生支援機構の給付型奨学金及び(公財) 山口県ひとづくり財団奨学金を併用し、卒業後に県内に居住・就業した者 [対象者] 令和5年度以降、大学等へ進学する者 [人数] 150名程度 [補助条件] 大学等卒業後、一定期間、県内に居住・就業した場合に、奨学金の返還額の一部を補助(最長5年間) [補助額] 最大200千円/年(奨学金の貸与期間により決定) ○奨学金返還補助制度の周知	2,330
新 新たな学びの場創 出事業 〔総合企画部〕	学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進 ○東京大学先端科学技術研究センター連携事業 ・「LEARN in やまぐち」の開催 ・「夢・志」セミナー及びワークショップの開催 ○子どもの創造力等育成事業 ・子ども向けモノづくりイベントの開催 ・ファシリテーター研修会の開催 ・モノづくり体験活動の情報発信 ○多様な主体による人づくり協働推進事業 ・民間企業や団体などが実施する新たな学びの場の創出に関する取組を支援 [補助率] 10/10 [補助上限] 500千円	15,600
◆ やまぐちスマート スクール構想推進 事業 〔教育委員会〕	タブレット端末等のICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施 ○AI等を学ぶデータサイエンティスト育成講座を開催 ○[拡]プログラミングやデジタルアート等のコンテストを開催 ○海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣 ○[拡]やまぐちGIGAスクール運営支援センターの設置 ○県立学校へのICT支援員の配置	164,092
新 次世代の教育環境 デジタル化推進事 業 〔教育委員会〕	教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進 ○教育データの可視化・相関分析等を行うための教育ダッシュボードの構築 ○クラウド型採点システムの導入 ○端末の効果的な活用事例を創出・モデル化し全県へ展開	58,898

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 国公立高校生奨学給付金事業 〔教育委員会〕</p>	<p>低所得世帯（生活保護・非課税世帯）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給 〔負担割合〕 国1/3 県2/3 〔給付額〕 全日制、定時制 32,300円～143,700円 通信制 32,300円～ 50,500円 専攻科 50,500円</p>	308,268
<p>◆ 公立高等学校等就学支援事業 〔教育委員会〕</p>	<p>公立高等学校等に在籍する生徒の授業料の全額又は一部の助成等 ○高等学校等就学支援金 （全日制の場合） 世帯年収約910万円未満程度 9,900円/月 世帯年収約910万円程度以上 対象外 ○専攻科修学支援事業 世帯年収約270万円未満程度 9,900円/月 世帯年収約270～380万円未満程度 4,950円/月 世帯年収約380万円程度以上 対象外</p>	2,092,729
<p>新 県立高等学校再編に係る遠距離通学支援事業 〔教育委員会〕</p>	<p>県立高校の再編整備により、居住地域に県立高校がなくなることに伴い、予期せぬ進路変更により遠距離通学が必要となった生徒が、経済的理由により高校進学を断念することのないよう、通学費を支援 〔対象者〕 県立高校の再編整備により、平成の合併前の市町村単位で高校がなくなった地域に居住し、県内の高等学校（私立高校含む）に通学する生徒 〔対象経費〕 公共交通機関等により通学に要する経費の7千円/月を超える額（上限1万円/月） 〔期間〕 募集停止後5年間</p>	13,211
<p>◆ 県立学校施設等整備関連事業 〔教育委員会〕</p>	<p>教育環境の充実を図るため、学校再編に伴う施設整備、総合支援学校の教室不足対策や産業教育設備の充実など、県立学校の施設・設備の整備を推進 ○再編統合に伴う高校の施設・設備の整備 ○総合支援学校の教室不足対策及び職業教育の充実のための施設・設備の整備</p>	2,084,660
<p>◆ 「やまぐち大考古博」開催費 〔教育委員会〕</p>	<p>東京国立博物館から借用する里帰り資料をはじめ、県内各地から出土した貴重な考古資料を一堂に集め、山口県の魅力を交流・産業・政治の視点から発信する特別展を開催 ○県内関連施設等と連携し、スタンプラリー、展示、山口ふるさと大使によるトークショー等を開催 〔開催期間〕 令和5年7月21日～9月3日（会期36日間）</p>	15,281

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 教員業務支援員配置事業 〔教育委員会〕	持続可能な学校の指導・運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、業務を補助する学校支援人材を配置 ○教員業務支援員の配置 〔配置数〕 公立小・中学校110人 〔負担割合〕 国1/6、県1/3、市町1/2	40,700
新 人づくりを支える教師確保推進事業 〔教育委員会〕	教員志願者の著しい減少による「教師不足」の問題を解消していくため、教員採用試験の志願者増加等を図り、本県の人づくりを支える教師の確保を推進 ○魅力PR動画「地域が味方の”やまぐちの先生”」（仮称）の作成 ○教職に就いていない免許保有者等に向けた教職入門セミナーの実施 ○教員免許未取得者を対象とした特別選考の新設	8,200
◆ 乳幼児の育ちと学び支援事業 〔教育委員会〕	「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を推進 ○保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修 ○〔拡〕幼児教育アドバイザー等による施設等への訪問支援及び次世代のアドバイザー育成（プレアドバイザー） ○乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発 ○保幼小連携等に関する調査研究	29,987
◆ 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 〔教育委員会〕	主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進 ○「学力定着状況確認問題」のCBTでの実施 ○教員のキャリアステージに応じた指導力向上を図るための研修会の開催 ○「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用促進	9,329
◆ 国際交流支援員による国際交流推進事業 〔教育委員会〕	外国人移住者や国際交流の機会が増えている岩国市、周防大島町及び和木町において、地域住民や児童生徒の英語力やコミュニケーション能力の向上を図るため、市町が配置する国際交流支援員の雇用経費を補助	77,530
新 日本語教育支援体制整備事業 〔教育委員会〕	日本語指導が必要な児童生徒へ遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、日本語指導補助者・支援員等による継続的な支援を行い、切れ目ない日本語教育を推進 ○NPO法人との遠隔・オンライン日本語指導の実施 〔負担割合〕 国1/2、県1/2 ○指導補助者・支援員等による日本語教育サポートに対する補助 〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町1/3	29,370

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 小中学校日本語指導支援員配置事業 〔教育委員会〕	外国人が多く移住している岩国市、周防大島町及び和木町に対し、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町立小中学校に非常勤の日本語指導支援員を配置する際の雇用経費を補助	19,485
新 企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト 〔教育委員会〕	カーボンニュートラルの実現を担う人材を育成するため、専門高校と県内企業との連携による現場実習等の取組を行い、脱炭素化に関するカリキュラムを開発 ○企業と学校が連携し、現場見学、現場実習等を実施 ○事業実施校の取組成果等をオンライン配信	5,393
新 やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業 〔教育委員会〕	山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習やハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材を育成 ○メディカル・フロントランナー育成コース 〔医学部医学科志望者対象〕 ○アドバンスト・フロントランナー育成コース 〔選抜性の高い大学志望者対象〕	12,356
◆ 東部地域グローバル人材育成事業 〔教育委員会〕	地球規模・国際的（グローバル）な視点や経験を活かして、自分たちの地域（ローカル）社会に貢献する活動を行う「グローバル人材」を育成 ○語学力育成プログラム [オンライン英会話] ○グローバル探究プログラム [海外研修] ○国際交流体験プログラム [外国人との交流等] ○ローカル探究プログラム [国内フィールドワーク] ○グローバル・ラボ [人材育成へとつなげる研修]	108,110
◆ 総合支援学校VR活用事業 〔教育委員会〕	先進的な技術の導入により、総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進 ○学術機関、職場実習受入先等と連携し、社会体験学習に資するオリジナルVR動画を作成・活用	886
◆ インクルーシブ教育システム推進事業 〔教育委員会〕	障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進 ○ST・OT・PT等、外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実 ○総合支援学校における医療的ケア実施体制の充実 ○就職支援コーディネーターの配置	15,814

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 通学対策費（コロナ対策分） 〔教育委員会〕	特別支援学校における自力通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減 ○特別支援学校の通学バスの増便・大型化の実施	93,093
新 地域と連携したリアルな体験活動充実事業 〔教育委員会〕	学校や地域、企業、教育機関等と連携したリアルな体験活動を通じて、多様な他者との協働的な学びを提供するモデル事業を構築し、県内へ普及 ○多様な主体の連携を活用した長期自然体験活動及び体験エコツアーの実施 ○県内各地の体験活動充実に資する指導者養成	10,416
◆ 地域教育力日本一推進事業 〔教育委員会〕	学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進 ○地域連携教育推進協議会、プロジェクト部会の開催 ○地域連携教育に係る担当者を対象とした研修の開催 ○地域学校協働活動の充実に向けた取組 ○放課後子ども支援・地域未来塾支援・家庭教育支援の実施	48,339
新 地域連携教育再加速化事業 〔教育委員会〕	コミュニティ・スクールと家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育を再加速 ○地域連携教育再加速化サポートチームの設置 ○子どもが地域の先生プロジェクトの実施 ○総合支援学校コミュニティ・スクールの強化 ○やまぐち型社会連携教育の推進 ○地域連携教育再加速推進フォーラムの開催	64,530
◆ やまぐち部活動応援事業 〔教育委員会〕	部活動の指導・運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、顧問に代わって指導や引率を行う部活動指導員等の配置 〔対象〕 時間外業務時間の多い教員が在籍している学校等 〔人数〕 高校30人 ○県立学校への配置 ○部活動指導員等の資質向上	7,508
◆ いじめ・不登校等対策強化事業 〔教育委員会〕	いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消を目指し、いじめなどの問題行動、不登校等生徒指導上の諸課題への対策を強化 ○スクールカウンセラーの全公立学校への配置 ○スクールソーシャルワーカーの全市町配置支援 ○SNSを活用した相談事業 ○「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催 等	182,803

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 中学校及び高校0年生からの教育相談事業 〔教育委員会〕	いじめや不登校等未然防止のため、入学予定のすべての生徒に心理教育テストを実施し、不安等を把握するとともに、入学前後でスクールカウンセラー（ＳＣ）と生徒やその保護者と面談を実施し、教育相談体制を強化 ○入学前に心理教育テストを実施し、早期にサポートが必要な生徒を把握 ○入学前にＳＣとの面談を実施するとともに、教職員と情報共有 ○入学後もＳＣとの面談を行い、サポート体制を構築	26,147
◆ 学校における感染症防止対策事業 〔教育委員会〕	県立高等学校等における部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたＰＣＲ検査実施体制の整備	70,538

⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業 〔環境生活部〕	県民活動団体や高校・大学等と連携して参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを促進 ○県民活動団体活動説明会の開催 ○ボランティア体験会の開催 ○体験会等を活用した情報発信の強化	4,000
新 プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業 〔環境生活部〕	県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備し、団体の人材育成・確保及び財政基盤を強化 ○「プロボノワーカーバンク」の創設・運営 ○「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置 ○県内企業への働きかけや活動報告会・交流会の開催	7,992
新 協働ネットワーク強化による県民活動促進事業 〔環境生活部〕	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制を整備し、協働による地域課題解決に向けた取組を推進 ○「地域協働ファシリテーター」養成研修の開催 ○市町民活動支援センターへの支援 ○課題解決のための情報共有会議の開催	7,000
新 きららでキラリ！県民活動促進事業 〔環境生活部〕	山口きらら博記念公園でのイベントの開催等を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会を提供 ○ボランティア・フェスティバル（仮称）の開催 ○出展者・運営ボランティア交流会等の開催	10,400

事業名	事業概要	予算額
◆ 女性の活躍応援事業 〔環境生活部〕	事業者・大学・市町・関係団体等との連携による女性活躍の取組の推進 ○やまぐち女性活躍応援団による「地域シンポジウム」を通じた取組の普及・拡大 ○「女性管理職アドバイザー制度」による相談支援 ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○女性団体等の活動に対する拠点施設使用料の助成 ○女性活躍推進知事表彰の実施 ○SNSによる情報発信	4,136
◆ つながりサポート事業 〔環境生活部〕	コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、アウトリーチ型支援や居場所の提供など、女性に寄り添ったきめ細かな支援を実施 ○電話・面接・メール・SNS相談 ○アウトリーチ型支援の実施 ○関係機関連携会議の実施 ○相談会等による居場所づくりの実施	13,700
◆ 地域共生社会推進事業 〔健康福祉部〕	地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進 ○市町における重層的支援体制整備の促進 ○県内福祉団体等との連携による災害福祉支援体制の強化 ○成年後見制度の利用促進、日常的金銭管理等への支援 ○ユニバーサルデザインの推進 ○福祉ボランティア活動の促進 ○小規模社会福祉法人による地域貢献のための協働事業の支援	101,537
◆ 社会福祉施設等指導監査事業 〔健康福祉部〕	保護施設で事業を継続的に実施していくために必要なかかり増し経費の補助等 〔補助率〕10/10	6,020
新 地域再犯防止推進事業 〔健康福祉部〕	再犯防止推進のため、市町及び関係機関による連携体制の構築等を行うとともに、矯正施設出所者が適切な福祉サービス等を受けられるよう支援を実施 ○市町及び関係機関間での情報共有や意見交換等を行うためのネットワーク会議の開催 ○市町職員を対象とした研修会の開催 ○矯正施設からの出所者に対し帰住先確保等の福祉的支援や福祉サービス等へのつなぎ支援を実施	3,000
◆ シニア活躍！ねんりんパワー応援事業 〔健康福祉部〕	ねんりんピック山口大会の成果を継承・発展させ、高齢者が活躍できる地域社会づくりを推進 ○県版「ねんりんピック」の開催 ○先進的な老人クラブ活動事例の普及 ○生涯現役推進センターの運営	23,917

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 障害者いきいきサポート事業 〔健康福祉部〕	障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスを提供 ○山口県障害者社会参加推進センターの運営 ○障害特性に応じた各種支援の実施 ○身体障害者補助犬の育成支援 ○盲ろう者の自立・社会参加に向けた支援 ○意思疎通支援者等の養成	37,927
◆ あいサポート運動推進事業 〔健康福祉部〕	県民の障害に対する理解を深め障害のある人に必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進 ○「山口県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議」の運営 ○あいサポーター等の養成 ○若年層を中心とした普及啓発	5,116
◆ 障害者スポーツ県民参加推進事業 〔健康福祉部〕	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解促進 ○競技団体による選手育成体制の整備 ○山口県障害者スポーツ大会等の開催 ○障害者スポーツ教室の開催 ○障害者スポーツの支援者養成	20,356
◆ 障害者一般就労移行チャレンジ事業 〔健康福祉部〕	障害者就労施設（事業所）の利用者等の一般就労への意向を促進 ○企業説明会や職場体験の実施	2,200
◆ 農福Win-Win連携事業 〔健康福祉部〕	農業分野と福祉分野における課題解決のため、相互理解を醸成するとともに、双方に利益をもたらす良好な関係を構築できる取組を推進 ○農福連携マルシェの開催 ○[新]農福連携マッチングの支援	10,170
◆ 難聴児支援推進事業 〔健康福祉部〕	難聴児とその家族等に対する乳幼児からの多様な状態に応じた支援体制を整備 ○難聴児支援地域協議会の設置 ○家族支援・巡回支援の実施 ○軽・中等度難聴児への補聴器購入費等助成	5,738
◆ 発達障害児地域支援体制強化事業 〔健康福祉部〕	市町及び関係支援機関による発達障害児地域支援体制の強化を推進 ○先輩保護者の相談対応技術習得支援 ○支援機関等担当者のスキルアップ研修の実施	986

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 発達障害者支援センター運営事業 〔健康福祉部〕	地域における発達障害者への総合的な支援体制を整備 ○発達障害者支援センターの運営 ○地域支援マネージャーの配置 ○かりつけ医等発達障害対応力向上研修の実施 ○支援機関向け地域コンサルテーションの強化 ○関係施設等に対する普及啓発・研修の実施	30,310
◆ 地域支援担い手育成加速化事業 〔健康福祉部〕	老人クラブを中心とした高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成 ○専門推進員等の配置による推進体制整備 ○地域支援事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議の開催 ○活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施	8,916
◆ 救護施設光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	救護施設において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給	1,000
新 やまぐち部活動改革推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	公立中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けた取組の推進 ○部活動の地域移行等に向けた実証事業 ○人材バンクの設置 ○地域スポーツ、地域文化芸術指導者研修会の開催	48,750
新 やまぐち部活動改革推進事業 〔教育委員会〕	公立中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けた取組を推進 ○部活動指導員の配置 ○協議会・説明会の実施 ○困窮世帯支援に係るシステム設置・改修等補助 ○学校の合同部活動・ICT活用等取組に関する実証事業	44,241
◆ 若者が活躍する競技スポーツ推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	中・長期的に競技水準を維持・向上し、全国や世界で活躍する選手を輩出するため、将来を担う有望なジュニア選手の発掘から一貫した育成強化、指導者養成、スポーツ医学の活用等を総合的に推進	165,922
◆ スポーツを通じた地域活力の創出事業 〔観光スポーツ文化部〕	県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進 ○スポーツの意識醸成・魅力発信 ○生涯スポーツ環境基盤の強化・人材育成 ○スポーツを通じた地域づくりの推進 〔事業主体〕 市町 〔補助率〕 1/2	29,500
◆ 県東部地域県立武道館整備事業 〔観光スポーツ文化部〕	交流人口の拡大や地域活性化に向けたスポーツによるまちづくりを積極的に展開するため、県東部地域に総合武道館を整備 ○実施設計	118,016

⑩ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 薬局等における無料検査事業 〔総務部〕	感染拡大傾向時における感染の不安がある無症状者や社会経済活動のために検査が必要な無症状者への検査の無料化	476,790
◆ 救急安心センター事業 〔総務部〕	救急安心センターの設置・運営 ○概ね15歳以上の者を対象とする24時間365日体制の救急電話相談 ○医師・看護師による相談対応（民間事業者へ委託） ○県・市町で構成する協議会の設置（共同運営）	24,390
新 救急業務高度化推進事業 〔総務部〕	病院前救護活動における内因性疾患傷病者の「防ぎ得た死亡と後遺症」を回避するための取り組みを推進 ○救急救命士を対象とした専門研修を開催	2,000
◆ 介護人材確保総合対策事業 〔健康福祉部〕	高齢化の進行などによる福祉・介護ニーズの拡大等に的確に対応できるよう、多様な人材の確保に向けた総合的な対策を実施 ○介護福祉士修学資金等の貸付 〔貸付額〕 介護福祉士修学資金 月額5万円以内 等 介護福祉士実務者研修受講資金 20万円以内 介護人材再就職準備金 40万円以内 福祉系高校修学資金 年額3万円以内 等 介護分野就職支援金 20万円以内 障害福祉分野就職支援金 20万円以内 ○介護のしごとインターンシップの実施 ○介護分野への就労を希望する者全般を対象とした入門的研修の実施 ○介護分野への就労を希望する者全般を対象とした介護助手の導入促進 ○外国人介護留学生の奨学金等に対する支援 ○EPAに基づく外国人介護福祉士候補者の就労支援 ○離職介護人材の再就職に向けた研修の実施 ○理解促進を目的とした関係団体のイベント等への支援 ○[新]多様な媒体を活用した福祉・介護職の魅力発信 ○[拡]福祉体験親子バスツアー等の実施 ○[拡]学校での福祉・介護教室の実施	60,640

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 認知症施策総合推進事業 〔健康福祉部〕	認知症の理解促進と本人発信支援、人材育成、若年性認知症施策等の施策を総合的に推進 ○希望大使の任命等による本人視点の地域づくり支援 ○チームオレンジの整備・運営支援 ○本人ミーティングの開催 ○認知症カフェ設置に向けた支援 ○オレンジドクター制度の運営 ○医療・介護従事者認知症対応力向上研修の実施 ○若年性認知症相談支援窓口の設置と居場所づくり推進等	22,290
◆ 介護施設等コロナ対策関連事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援 ○介護施設等に対するサービス継続への支援 ○介護施設等への応援職員派遣体制の構築 ○介護施設等における個室化改修への支援 ○介護施設等における家族面会室整備への支援	1,531,454
◆ 介護事業所ICT導入推進事業 〔健康福祉部〕	介護事業所におけるICT導入を推進 ○ICT導入セミナーの開催 ○ICT導入への支援 〔事業主体〕 県内の介護事業所 〔対象経費〕 記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫してできる介護ソフトの導入経費等 〔補助率〕 1/2 (一定の要件の場合3/4) 〔補助上限〕 400千円	45,000
◆ 地域包括ケアシステム基盤整備事業 〔健康福祉部〕	介護施設等の整備を計画的に推進 (15箇所) 〔広域型〕特別養護老人ホーム等 (1箇所) 〔地域密着型等〕 " " 等 (14箇所)	843,030
◆ 地域包括ケアシステム推進強化事業 〔健康福祉部〕	地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進 ○介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営 ○介護施設の介護ロボット導入に向けた支援 ○介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保 ○介護人材等養成研修の実施 ○リハビリ専門職を活用した介護予防の取組支援	70,560
◆ 介護施設等食材料費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	713,600
◆ 障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援 ○障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援 ○障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築 ○感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援	152,287
◆ 障害福祉事業所ICT等導入モデル事業 〔健康福祉部〕	障害福祉事業所の業務効率化や業務負担軽減のため、ICT及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進 ○モデル事業所への機器導入支援 ○ICT等導入セミナーの開催	1,934

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 若手医師確保総合対策事業 〔健康福祉部〕	県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進 ○地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与 〔対象者〕 県内勤務希望の医学生 〔貸付額〕 15万円～20万円/月 ○県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催 ○医業承継の推進に向けた関係者連絡会議の開催 等	257,671
◆ 医師就業環境整備総合対策事業 〔健康福祉部〕	過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境の整備充実や女性医師の出産・育児等を支援 ○女性医師の常勤化やキャリア形成のための女性医師コーディネーターの設置（山口大学） ○女性医師の育児等相談窓口の設置（県医師会） ○産科医に対する手当助成 ○勤務医の負担軽減に資する取組の支援 等	62,580
◆ 地域医療を支える医師確保促進事業 〔健康福祉部〕	へき地など医師の確保が難しい地域への新たな医師派遣機能の構築 ○民間の医師専門人材紹介会社を活用した新たな常勤医の確保 ○へき地医療拠点病院等における医師派遣に係る経費の助成	96,850
◆ 医療人材バンク運営支援事業 〔健康福祉部〕	医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置 ○求人・求職相談や復職支援などに幅広く応じる総合相談窓口の設置 ○関係団体が参画する連絡会議の開催	2,765
◆ へき地医療総合対策事業 〔健康福祉部〕	山村・離島等のへき地における持続可能な医療提供体制を構築 ○へき地医療拠点病院の運営費への補助 ○へき地診療所の運営費及び施設・設備整備費への補助 ○総合診療専門研修プログラム専攻医に対する過疎地域病院等での指導経費への補助 ○専門医取得後の医師を対象としたフェローコースの設置運営への補助 等	71,729
◆ 地域医療デジタル改革加速化事業 〔健康福祉部〕	I C Tを活用し、離島など多様な現場において、新たなデジタル技術による遠隔医療を加速化 ○巡回診療等で活用可能な高画質モバイル中継装置を導入する市町等への支援 ○活用事例の共有に向けたセミナーや見学会等の開催	9,282
新 医療関係法事務指導事業 〔健康福祉部〕	医療法に基づき県が策定することとされている医療計画について、現行の「第7次山口県保健医療計画」の計画期間の終了に伴い、「第8次山口県保健医療計画」を策定 ○県医療対策協議会・地域医療対策協議会の開催 ○市町・地域の病院等へのヒアリング 等	5,224

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 医療機能分化連携推進事業 〔健康福祉部〕	地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援 ○回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助 ○自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付	467,351
◆ 看護師等修学資金貸与事業 〔健康福祉部〕	県内の医療機関等に勤務する看護職員の確保を目的とした修学資金を貸与 〔対象者〕 県内勤務希望の看護学生 等 〔貸付額〕 2.1万円～3.6万円/月	94,834
◆ 感染管理体制強化事業 〔健康福祉部〕	県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修等の実施により県全体の感染管理体制を強化 ○山口県立大学で養成研修を開講 ○養成研修派遣に係る経費を補助 ○高齢者施設等の訪問指導 ○医療従事者等向け研修の開催	14,255
◆ 看護職員資質向上推進事業 〔健康福祉部〕	看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援や専門性の高い看護師の育成支援等を実施 ○病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援 ○訪問看護の経験年数や職位に応じた研修や訪問看護師と病院の看護職員等との連携強化を図るための実践研修の実施 ○専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の支援 ○〔新〕認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築	39,165
◆ 看護職員確保促進事業 〔健康福祉部〕	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止、再就業支援等を実施 ○1日ナース体験等による普及啓発 ○臨床心理士による相談やメンタルヘルス研修等の実施 ○中小病院等の採用活動を支援する就職相談会の開催 ○無料職業紹介や再チャレンジ研修等の実施 等	22,802
◆ 看護職員県内定着促進事業 〔健康福祉部〕	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援 ○中小病院等が実施する就職支度金に対する支援 ○県外看護学生等が県内の中小病院等に就業した場合に奨学金の返還への支援	4,160
◆ 医療勤務環境改善支援事業 〔健康福祉部〕	医療従事者の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援 ○医療機関の勤務環境改善の支援拠点となる「医療勤務環境改善支援センター」の運営 ○職員向け病院内保育所の運営費への助成	130,424
◆ 救急休日夜間医療対策事業 〔健康福祉部〕	地域における救急医療や災害医療の提供体制の強化に向けた取組を実施 ○救急告示病院が実施する設備整備への補助 ○災害医療コーディネーター等を対象とした研修の実施等	46,183

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ アピアランスケア推進事業 〔健康福祉部〕	がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じて社会参加を支援し、がん患者のＱＯＬ向上への取組を強化 ○がん相談支援センター相談員を対象としたアピアランスケア等相談スキルの向上のための研修会の開催 ○がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用への助成 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 3万円	9,707
◆ 医療従事者派遣事業 〔健康福祉部〕	クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等を派遣	323,454
◆ 新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業 〔健康福祉部〕	軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置	3,576
◆ 妊よう性温存治療費助成事業 〔健康福祉部〕	小児及び思春期・若年（AYA世代）のがん患者ががん治療開始前に行う妊よう性温存治療及び温存後生殖補助医療に係る費用の一部を助成 〔補助率〕 10/10 〔補助上限〕 男性：2.5万～35万円 女性：10万～40万円	4,400
◆ 県立病院機構管理指導事業 〔健康福祉部〕	感染症医療等の中核を担う県立総合医療センターの全面的な建て替えによる機能強化の推進 ○〔拡〕施設整備計画等を盛り込んだ基本計画の策定等	112,000
◆ 地域歯科保健医療連携推進事業 〔健康福祉部〕	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制強化や専門的人材の確保・育成を実施 ○歯科衛生士を対象とした復職支援のための研修会の開催 ○障害者・要介護者歯科診療体制の整備や研修の実施 等	6,884
◆ こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 〔健康福祉部〕	小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できるよう、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備 ○山口県独自のアレルギー疾患医療認定制度の運営 ○アレルギー疾患に係る講演会や相談会の実施 ○やまぐちアレルギーポータル等による情報の発信 等	4,700
◆ 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施 ○検査を実施した際の患者自己負担分の負担	4,986,513

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 新型コロナウイルス感染症相談事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専用相談窓口（＃7700）を設置・運営	257,208
◆ 軽症者等療養体制確保事業 〔健康福祉部〕	医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備 ○軽症者等向け宿泊療養施設の整備・運営 ○臨時の医療施設の整備・運営 ○自宅療養体制の整備	9,649,809
◆ 医療従事者への宿泊施設確保支援事業 〔健康福祉部〕	帰宅困難な医療従事者に対する入院医療機関の宿泊施設確保の取組を支援 〔事業主体〕 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関 〔補助率〕 10/10	134,438
◆ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に進めるために必要な体制を整備 ○ワクチン接種後の副反応等への対応 ○広域的な集団接種会場の開設 ○個別接種促進のための財政支援 等	1,460,835
◆ 感染症予防対策事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整等を行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化 ○患者搬送・検体搬送の外部委託 ○保健所の感染症対応経費（個人防護具の購入等） 等	506,795
◆ 感染症医療対策事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を整備 ○入院医療費の公費負担 ○感染症診査協議会の開催 ○入院調整・患者管理システムの運用	1,116,399
◆ 感染症発生動向調査事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施 ○環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等	191,370
◆ 地域外来・検査センター運営事業 〔健康福祉部〕	発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの整備・運営（下関市を除く13箇所に運営委託）	338,221

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 〔健康福祉部〕	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援 〔事業主体〕 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等 〔補助率〕 10/10	23,668,178
◆ 帰国者・接触者外来等設備整備事業 〔健康福祉部〕	発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援 〔事業主体〕 帰国者・接触者外来等 〔補助率〕 10/10	909,400
◆ 患者搬送体制整備事業 〔健康福祉部〕	感染拡大期における搬送件数の増加にも対応できるよう、入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を整備 ○患者搬送コーディネーターの配置 ○患者搬送用車両の整備	67,589
◆ 薬学的な健康サポート推進事業 〔健康福祉部〕	医療だけでなく、健康管理にも精通し、総合的に対応できる薬剤師を確保・見える化するとともに、効果的な健康サポートにより、医療及び健康の両面から県民を支援 ○山口県健康エキスパート薬剤師の登録・公表 ○薬と健康相談キャンペーンの開催 ○〔新〕新たな健康サポートの取組に向けた対応	4,886
新 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業 〔健康福祉部〕	薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進 ○「薬剤師確保検討チーム」の設置 ○薬学生と薬剤師の交流促進・マッチング ○対象の病院・薬局に就職する薬学生の奨学金返還支援 〔募集人数〕 病院5名、薬局2名 〔対象期間〕 5年間 〔補助上限〕 288千円/年 ○人材育成プログラムの作成によるスキルアップ支援	10,400
◆ 介護施設等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	介護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者に対して光熱費高騰に対する支援金を支給	345,350
◆ 障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	障害者支援施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者に対して光熱費高騰に対する支援金を支給	187,437

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 障害者支援施設等 食材料費高騰対策 支援事業 〔健康福祉部〕	障害者支援施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者に対して食材料費の上昇分を支援	165,558
◆ 医療機関等光熱費 高騰対策支援事業 〔健康福祉部〕	医療機関等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者に対して光熱費高騰に対する支援金を支給	1,013,968
◆ 薬局光熱費高騰対 策支援事業 〔健康福祉部〕	薬局において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者に対して光熱費高騰に対する支援金を支給	33,156

⑰ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ がん検診受診促進 強化対策事業 〔健康福祉部〕	がんの早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施 ○がん制圧月間・やまぐちピンクリボン月間における全県的なキャンペーンの実施 ○職域で検診の受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発 ○女性のがん検診受診促進対策の強化 ○休日や平日夜間の検診実施体制の確保 等	21,762
◆ 誘ってがん検診 キャンペーン推進 事業 〔健康福祉部〕	家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診する官民一体となったキャンペーンを実施 ○2人1組でがん検診を受診して応募した組に抽選で特産品等の贈呈 ○「やまぐち健幸アプリ」等のあらゆるチャンネルを活用した情報発信	5,585
◆ 生涯を通じた健康 づくり推進事業 〔健康福祉部〕	高齢化が進む中において、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくり推進の取組を展開 ○ホームページによる情報発信の強化 ○[拡] 「受動喫煙防止」「喫煙防止（未成年、妊産婦等）」「禁煙支援」の3つを柱としたたばこ対策の取組の推進 ○「健康経営」に取り組む企業の認定・表彰 ○健康やまぐち21推進協議会の開催 ○[拡] 食生活改善に向けた普及啓発の実施	15,330
◆ やまぐち健幸プロ モーション推進事 業 〔健康福祉部〕	健康寿命の延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開 ○アプリを活用した日常の歩数不足を改善する取組の実施 ○やまぐち健幸チャレンジ月間の開催・表彰 ○アプリの利用促進を図るための広報の実施	6,438

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 やまぐち健診（検診）受診総合促進事業 〔健康福祉部〕	健診（検診）受診率の向上のため、健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施 ○市町において、特定健診・がん検診・歯科健診を同時実施するモデル事業の実施 ○かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師から健診（検診）の受診勧奨の実施 ○歯科健診が義務化されていない学齢期後を対象とした歯科健診等の実施	17,297
◆ 循環器病対策推進事業 〔健康福祉部〕	循環器病の発症予防や発症時の対応等の啓発と、再発・重症化予防に向けた医療従事者等による多職種間の連携強化を推進 ○県民フォーラムの開催 ○医療従事者や介護従事者等を対象とした研修会の開催	2,202
◆ 歯と口腔の健康づくり推進事業 〔健康福祉部〕	「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進 ○山口県口腔保健支援センターの運営 ○歯科専門職の確保・養成支援 ○〔新〕歯科情報のデジタル化の状況把握及び活用方法の検討 ○〔新〕災害時歯科保健活動マニュアルの改定 ○〔新〕地域包括ケアシステムへの歯科参画の状況調査と参画促進に係る研修実施	10,699
◆ 官民協働「健ロスマイル」推進事業 〔健康福祉部〕	「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開 ○官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催 ○官民協働による普及啓発・人材育成の実施	11,132
◆ 地域自殺総合対策事業 〔健康福祉部〕	「山口県自殺総合対策計画」に基づき、普及啓発や人材養成、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を推進するとともに、引き続き、若年層への重点的取組を実施 ○「自殺対策フォーラム」の開催 ○自殺未遂者等への対応力向上研修の実施 ○自死遺族への支援 ○SNSを活用した相談体制の構築 ○インターネットにおける検索連動型自殺防止対策の実施 ○自殺予防相談会の開催 等	36,102

⑩ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 私立学校耐震化促進事業 〔総務部〕	私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震診断・改築工事に要する経費を助成 ○耐震診断〔負担割合〕国1/3、県1/3、学校1/3 ○耐震改築〔負担割合〕国1/3、県1/6、学校1/2	18,166
◆ 私立学校耐震化促進利子補給事業 〔総務部〕	耐震化工事に係る借入資金の支払利子相当額に対する助成	17,280
◆ 地域防災力充実強化事業 〔総務部〕	住民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化など、自助・共助の取組を促進することにより、地域の防災力の充実強化を推進 ○自主防災組織の活性化 ○住民の自発的な避難行動の促進 ○若い世代の防災意識の向上 ○行政の災害対応力強化	9,303
◆ 山口県防災行政無線再整備事業 〔総務部〕	災害発生時において迅速・的確な情報収集及び情報伝達を行うための通信手段として、防災行政無線設備の計画的な更新整備を実施 〔整備計画〕 R 4 実施設計、R 5～R 7 整備工事 〔整備箇所〕 県庁、中継所、総合庁舎、市町、消防防災関係機関等	—
新 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業 〔農林水産部〕	急傾斜でアクセス困難な小規模崩壊地の復旧を促進するため、ドローンによる新たな緑化技術の確立と普及を図り、地域の安心・安全の確保を推進 ○ドローン緑化技術の調査・検証、実証	11,220
◆ 公共事業 (防災関係) 〔農林水産部〕	災害に強い農山漁村づくりに向けた防災機能の強化を図るため、ため池や排水機場等の整備、治山ダム等の整備、海岸整備(護岸・水門等)などを実施	4,957,400
◆ 河川整備基本方針調査事業 〔土木建築部〕	河川整備の基本となるべき方針を定める河川整備基本方針や具体的な河川整備の内容を定める河川整備計画を策定し、河川整備の効果的な実施を促進 ○河川の総合的な保全と利用に関する課題の調査 ○洪水等による災害の防止・軽減に関する整備目標の検討	26,845
◆ 土砂災害対策総合支援事業 〔土木建築部〕	がけ地の崩壊から県民を守るため、市町と協力し、土砂災害特別警戒区域内等に存する危険住宅等の除却や改修費用等に対して補助	4,389

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 民間建築物耐震改修等推進事業 〔土木建築部〕	地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用や危険なブロック塀等の除却費用に対して補助	49,043
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	大規模な自然災害等の発生に備え、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備、橋りょうや岸壁等の耐震化等を行うことにより、災害に強い県づくりを推進	16,519,044
◆ 緊急浚渫推進事業 〔土木建築部〕	近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向けた河川等の浚渫を集中的に実施し、防災・減災対策を推進	592,220
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	持続可能なインフラ管理の実現に向け、個別施設計画に基づく各施設の修繕・更新等の老朽化対策を着実に推進するとともに、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	12,541,582
◆ 県立学校施設等整備関連事業 〔教育委員会〕	安全で質の高い教育環境の向上を図るため、長寿命化改良や非構造部材の耐震対策など、県立学校の施設・設備の整備を推進 ○長寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設整備 ○非構造部材の耐震対策 ○空調設備の整備	1,330,532

⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 食の安全推進事業 〔環境生活部〕	食品衛生検査により不適正食品を排除するとともに、事業者が取り組むHACCPに沿った衛生管理の適切な運用を促進し、食の安全を推進 ○オンライン講習会等による事業者の取組支援 ○HACCP指導チームによるきめ細かい指導・助言 ○収去食品の検査（アレルギー物質、残留農薬、輸入食品の添加物）	12,407

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 食の安心推進事業 〔環境生活部〕</p>	<p>山口県食の安心・安全推進基本計画に基づき、食品表示の適正化及び県民の食品安全に関する理解を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品表示責任者養成講習会の開催 ○食品表示合同パトロールによる監視指導 ○食の安心モニターの養成 ○情報誌やSNS等による情報発信 	9,576
<p>◆ やまぐち安心飲食店認証事業 〔環境生活部〕</p>	<p>飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策を県が認証し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現地調査により、認証基準を満たす店舗を認証 ○県HPにより認証店舗を公表 ○非認証店舗に対し、チラシ配付等により認証取得を勧奨 ○通報のあった認証店舗を調査し、認証基準の遵守を確認 	442
<p>◆ 消費者対策総合推進事業 〔環境生活部〕</p>	<p>消費生活における安心・安全の確保を図るための相談機能の充実・強化や消費者教育を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○弁護士等を活用した専門的・広域的相談対応 ○市町の消費生活相談体制強化 ○地域における消費者教育を担う人材の育成 等 	28,278
<p>◆ 高齢消費者被害防止対策強化事業 〔環境生活部〕</p>	<p>事業者や消費者団体等と連携した高齢消費者等の被害防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ○188見守りネットワーク連携会議の開催 ○188見守りサポーターの養成 ○警告メッセージ付き通話録音装置の設置促進に向けた普及啓発 	3,200
<p>◆ 若年消費者被害防止対策強化事業 〔環境生活部〕</p>	<p>若年消費者の被害防止に向けた効果的な啓発活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○啓発動画の作成やデジタルを活用した情報発信 ○親世代や事業者など若年者を見守る人への情報発信 ○消費者教育コンテンツの充実・活用促進 	4,120

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ とめちやる！悪質商法対策強化事業 〔環境生活部〕	消費者被害の未然防止・早期発見、消費生活相談の機能強化等による県民一人ひとりに寄り添う悪質商法被害防止 ○身近な場所(ショッピングモール等)で啓発イベントを実施 ○県内全域での巡回無料弁護士相談会開催	20,000
◆ 一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業 〔環境生活部〕	一般公衆浴場において、衛生水準の維持・向上が確保できるよう、事業者に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	3,640
◆ 犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 〔環境生活部〕	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を実現するための支援施策を実施 ○民間の犯罪被害者等支援団体への支援の強化 ○犯罪被害者等に対する転居費用の助成 ○相談対応、県民の理解促進	4,000
◆ 配偶者暴力等(DV)対策事業 〔環境生活部〕	「山口県配偶者暴力等対策基本計画」に基づき、市町、関係機関、民間団体等と連携・協働し、配偶者暴力防止のための普及啓発や被害者支援等の取組を実施 ○配偶者等暴力防止運動期間における集中的な普及啓発 ○男女共同参画相談センターの休日・夜間電話相談 ○被害者の保護、自立支援 ○DV被害者等が同伴する子どもへの心理的ケアなどの支援の充実 ○市町や関係機関・団体等との連携・協働の推進 ○民間シェルターの取組支援	17,974
◆ 性暴力被害者支援事業 〔環境生活部〕	やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による被害直後からの総合的な支援の実施と若年層への啓発 ○24時間365日運用の相談体制 ○性暴力被害者支援検討会議の開催 ○相談支援員による電話・面接相談、病院等への同行支援 ○医療・心理カウンセリング・法律相談の支援の提供及び費用負担 ○証拠物の採取・保管	6,658
◆ 「STOP!大麻!」対策強化事業 〔健康福祉部〕	県内の大麻乱用者急増の抑制を図るため、AI技術や位置情報サービスを活用して、SNS等での自動警告を実施 ○AI技術を活用したSNSの巡回パトロールの実施 ○[新]位置情報を活用した警告の実施	2,484

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	交通事故等から県民を守るため、通学路等の歩道の整備や交差点の改良、踏切道の事故防止対策、歩行空間のバリアフリー化等を推進	1,195,400
◆ うそ電話詐欺未然防止推進事業 〔警察本部〕	うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進 ○うそ電話詐欺対策拠点活動（コールセンター）による注意喚起 ○うそ電話詐欺防止戸別訪問隊による防犯指導 ○少年等を犯行に加担させないための広報 ○子・孫世代から高齢者への広報啓発活動	9,350
◆ ICT機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業 〔警察本部〕	少年の犯罪被害及び交通事故防止を図るため、デジタル技術を活用した取組を推進 ○学校と協働した注意喚起VR動画の制作 ○VRゴーグル等のICT機器を授業で活用 ○防犯・交通安全教室のリモート実施	753
◆ 防府警察署建設費 〔警察本部〕	老朽・狭隘化が著しい防府警察署の移転建替整備を実施 〔整備場所〕 防府市寿町 〔事業期間〕 R4～R10（R5事業：基本設計・実施設計）	92,148
◆ 駐在所等改築費 〔警察本部〕	老朽化が著しい交番や駐在所の建替等整備 〔実施箇所〕 山口南署阿知須交番、下関署安岡交番 等	173,415
◆ 交通安全県やまぐち推進事業 〔警察本部〕	高齢者に対する総合的な交通事故防止対策及び県民への交通ルール・交通マナーの普及促進 ○交通安全アンバサダー推進事業や運転卒業証制度の推進 ○横断歩道ハンドサイン運動の推進 ○自転車の安全利用と利用者全員のヘルメット着用の徹底等	4,227

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 交通事故防止施設 総合整備事業 〔警察本部〕	高齢者による事故や通学路等における子供が関与する事故の防止及び速度抑制に効果的な交通安全施設を整備 ○高齢者等対策（信号灯器のLED化、横断歩道の高輝度化等） ○速度抑制対策（信号機の系統化、速度標識の整備） ○在日米軍再編関連対策（交通安全施設の英語対応、道路標示の高輝度化等）	1,021,106

⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 やまぐちの未来の まち創造事業 〔総合企画部〕 〔R4 総務部〕	やまぐちの新しい「未来のまち」モデルの構築に向け、民間事業者の専門的な知見等も活用しながら、導入施設やゾーニングなどを盛り込んだ基本計画を策定	40,738
◆ やまぐち元気生活 圏づくり協働支援 事業 〔総合企画部〕	市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援 ○やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営 ○中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施 ○専門家の派遣 ○企業・大学生・県職員等による地域づくり支援	11,951
◆ やまぐち元気生活 圏活力創出事業 〔総合企画部〕	市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援 〔事業主体〕 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人 〔補助対象〕 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等 ○ソフト支援 (地域づくり団体等実施分) 〔補助率〕 10/10 〔補助上限〕 100万円 (ICTを利活用しない場合は50万円) (市町実施分) 〔補助率〕 1/2以内 〔補助上限〕 300万円(2か年度合計) ○ハード支援 〔補助率〕 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内	74,800
◆ やまぐち元気生活 圏形成支援事業 〔総合企画部〕	地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援 ○地域伴走型支援の実施 〔対象地域〕 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域 ○元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助 〔事業主体〕 地域づくり団体 〔対象地域〕 上記の地域伴走型支援を受けている地域 〔補助率〕 10/10 〔補助上限〕 50万円(各地域2か年度限り)	4,515

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 地域経営力向上プロジェクト推進事業 〔総合企画部〕</p>	<p>地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える新たな地域づくりの取組を支援 ○地域経営サポートチームによる支援 ○普及啓発及び地域経営を担う人材の育成 ○初期投資支援 〔対象経費〕 経営確立・安定化に向けた施設整備費 〔補助率〕 県1/2、市町1/2 〔補助上限〕 1,000万円（2か年度合計）</p>	<p>19,350</p>
<p>新 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 〔産業労働部〕 〔R4 商工労働部〕</p>	<p>商業エリアのにぎわい創出に向け、地域の連携体制の構築から、データマーケティングの実施、マーケティングに基づく新たな取組を支援 ○データマーケティング等の経費に対する補助 〔補助率〕 3/4 ○マーケティングに基づく新たな取組に対する補助 〔補助率〕 1/2</p>	<p>80,500</p>
<p>新 持続可能なまちづくり集中支援事業 〔土木建築部〕</p>	<p>持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進 ○民間アドバイザーを活用し、官民一体となったまちづくりの取組を支援 ○市町職員に対する情報交換会の開催、外部講師の派遣</p>	<p>13,500</p>

3 新型コロナウイルス対策関連事業

		(単位 千円)
事業名	事業概要	予算額
1 感染拡大防止対策の強化		46,036,828
【検査体制の確保】		6,093,714
学校における感染症防止対策事業	私立高等学校等における学校行事等に即し、随時のPCR検査を実施	30,282
学校における感染症防止対策事業	県立高等学校等における学校行事等に即し、随時のPCR検査を実施	70,538
薬局等における無料検査事業	感染拡大傾向時における感染に不安がある無症状者等への検査を実施	476,790
感染症発生動向調査事業（施策）	環境保健センターや保健所におけるPCR検査等の実施	191,370
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	医療機関や民間検査機関でのPCR検査等の実施	4,986,513
地域外来・検査センター運営事業	地域外来・検査センターの整備・運営	338,221
【医療提供体制の充実強化】		36,657,501
新型コロナウイルス感染症情報発信事業	感染拡大防止に向けて各種広報媒体を幅広く活用した効果的な情報発信を実施	17,155
医療従事者派遣事業	クラスター対策チームの派遣、患者受入医療機関等への応援看護職員等の派遣	323,454
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	患者受入医療機関等へ派遣する応援看護職員の確保、派遣調整を行う専門員の配置	3,576
看護職員確保促進事業（一部）	看護職員に対するメンタルサポートを実施	3,500
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	帰宅困難な医療従事者に対して医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援	134,438
患者搬送体制整備事業	感染拡大時における入院・移送調整を行う患者搬送コーディネーターの配置等	67,589
感染症医療対策事業（施策）	入院患者の入院医療費公費負担等	1,116,399
感染症予防対策事業（施策）	入院調整相談員の配置、患者・検体搬送外部委託を実施	506,795
軽症者等療養体制確保事業	医師が入院の必要ないと判断した軽症者等への療養体制を整備	9,649,809
新型コロナウイルス感染症相談事業	受診・相談センターにおける専用相談窓口（＃7700）の設置等	257,208
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	入院患者受入病床の確保や入院医療機関の設備整備を支援	23,668,178
帰国者・接触者外来等設備整備事業	疑い例を診察する帰国者・接触者外来等の設備整備を支援	909,400
【ワクチン接種体制の確保】		1,460,835
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を整備	1,460,835

		(単位 千円)
事業名	事業概要	予算額
【学校、社会福祉施設等の感染防止対策】		1,824,778
社会福祉施設等指導監査事業（一部）	保護施設で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	4,231
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	認可外保育施設等で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	31,300
要保護児童等コロナ対策関連事業	濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備	2,013
児童養護施設等消毒液等購入支援事業	児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	10,400
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	障害者福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入の支援等	152,287
介護施設等コロナ対策関連事業	介護施設等での個室化改修やサービス継続に必要な衛生用品の購入等を支援	1,531,454
通学対策費（コロナ対策分）	感染リスク低減のための総合支援学校の通学バスの増便や大型化の取組を実施	93,093
2 県民生活の安定		62,448
私立高校生等奨学給付金事業（一部）	家計急変した世帯への授業料以外の教育費を支援	5,229
私立専門学校修学支援事業（一部）	家計急変した世帯の生徒の授業料等の減免を行う私立専門学校に対する支援	3,473
つながりサポート事業	コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性を支援	13,700
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対する住居確保給付金の支給	6,538
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業（一部）	新しい生活様式に基づいた子ども食堂の開催を支援	3,000
地域自殺総合対策事業（一部）	SNSを活用した相談体制の確保等	19,602
国公立高校生奨学給付金事業（一部）	家計急変した世帯への授業料以外の教育費を支援	10,906
合 計		46,099,276

4 物価高騰緊急対策関連事業

		(単位 千円)
区 分	事 業 概 要	予 算 額
光熱費等高騰対策支援	医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	1,647,411
食材料費高騰対策支援	介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	889,850
給食費等価格差対策支援	学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援	480,353
公共交通燃料価格高騰対策支援	公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援	615,870
E C送料支援	E Cサイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援	122,875
中小企業省エネ設備導入支援	原油価格の高騰等により売上や利益が減少している中小企業者等に対して省エネ機器等の設備導入を支援	1,546,891
購入型クラウドファンディング支援	プレミアム付きチケットの購入により、店舗を支援するクラウドファンディングを実施	1,126,800
小規模事業者キャンペーン	商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援	214,000
農林水産物需要拡大キャンペーン	ぶちうま！アプリの購入ポイント拡大や、花き・日本酒・高級魚の割引販売による県産農林水産物需要拡大キャンペーンを実施	251,000
合 計		6,895,050